

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第104期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	大日精化工業株式会社
【英訳名】	DAINICHISEIKA COLOR & CHEMICALS MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 靖
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7番6号
【電話番号】	(03) 3662-7111（大代表）
【事務連絡者氏名】	理財部長 武市 義彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7番6号
【電話番号】	(03) 3662-7111（大代表）
【事務連絡者氏名】	理財部長 武市 義彦
【縦覧に供する場所】	大日精化工業株式会社西日本支社 （大阪市北区西天満6丁目6番18号） 大日精化工業株式会社中部支社 （名古屋市昭和区花見通り2丁目3番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	130,825	134,933	140,759	153,036	170,236
経常利益（百万円）	5,492	6,917	7,599	9,098	8,980
当期純利益（百万円）	2,767	3,998	2,761	4,912	4,546
純資産額（百万円）	23,680	27,620	29,990	36,563	46,588
総資産額（百万円）	138,301	140,463	140,817	149,293	162,234
1株当たり純資産額（円）	280.39	322.94	349.50	423.15	485.00
1株当たり当期純利益金額（円）	31.74	46.56	31.85	56.53	50.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	17.1	19.7	21.3	24.5	27.8
自己資本利益率（％）	12.1	15.6	9.6	14.8	11.1
株価収益率（倍）	8.38	12.56	16.64	11.11	13.41
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	6,481	7,110	4,940	6,965	5,488
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△490	△2,260	427	△4,120	△7,540
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△6,586	△4,428	△4,591	△2,385	1,172
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	11,502	11,795	12,689	13,716	13,213
従業員数（人）	3,355	3,338	3,298	3,423	3,499

(注) 1. 売上高は消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）抜きで表示している。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第104期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	113,843	116,923	121,549	128,723	141,377
経常利益 (百万円)	3,213	3,362	4,125	5,054	5,452
当期純利益 (百万円)	1,583	1,659	1,013	2,995	2,602
資本金 (百万円)	10,039	10,039	10,039	10,039	10,039
発行済株式総数 (株)	93,065,554	93,065,554	93,065,554	93,065,554	93,065,554
純資産額 (百万円)	29,519	31,419	31,720	35,542	36,593
総資産額 (百万円)	103,740	107,644	110,766	116,783	122,280
1株当たり純資産額 (円)	317.11	337.47	340.89	382.09	393.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.72	17.41	10.53	31.83	28.01
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.5	29.2	28.6	30.4	29.9
自己資本利益率 (%)	5.5	5.4	3.2	8.9	7.2
株価収益率 (倍)	15.91	33.60	50.33	19.73	24.28
配当性向 (%)	35.9	34.5	66.5	25.1	35.7
従業員数 (人)	1,521	1,485	1,451	1,430	1,461

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示している。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第104期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2【沿革】

当社は昭和6年彩華顔料合資会社として創業し、同14年彩華色素工業株式会社に改称組織変更し、同19年同業2社を吸収合併するとともに大日精化工業株式会社に改称して現在にいたった。

- 昭和14年 彩華色素工業株式会社を設立し、昭和6年創立の彩華顔料合資会社の営業を継承し一般顔料の製造を開始。
- 昭和19年 大日精化工業株式会社と改称し同業2社を吸収合併。
- 昭和20年 本社（中央区）、東京工場（現・東京製造事業所）にて操業開始。
- 昭和22年 札幌営業所、工場（現・北海道大日精化工業㈱、連結子会社）開設。
ハイブリッジ㈱（連結子会社）設立。
- 昭和23年 プラスチック着色料ビニールトナーカラーを開発し国産化に成功。
- 昭和25年 大阪営業所（現・西日本支社）開設。
- 昭和28年 化・合成繊維用原液着色料、水性捺染着色料を開発し国産化に成功。
- 昭和32年 総合研究所（現・技術研究センター）を設立し顔料の研究体制を確立。
浮間合成㈱（連結子会社）設立。
- 昭和35年 大阪工場（現・大阪製造事業所）開設。
- 昭和36年 東京証券取引所市場第二部へ上場。
- 昭和37年 本社新社屋落成。
香港駐在事務所（現・大日精化（香港）有限公司、連結子会社）開設。
- 昭和38年 成田工場（現・ハイテックケミ㈱、連結子会社）開設。
- 昭和39年 名古屋営業所（現・中部支社）開設。太平洋化工㈱（現・大阪化工㈱、連結子会社）設立。
- 昭和42年 合成皮革用樹脂及び表面处理剤を製造開始。
- 昭和43年 東海工場（現・東海製造事業所）開設。
仙台出張所（現・仙台支店）開設。京都出張所（現・京都支店）開設。
- 昭和44年 東京証券取引所市場第一部へ上場。
九州営業所（現・九州大日精化工業㈱、連結子会社）開設。
名古屋化工㈱（連結子会社）設立。
- 昭和45年 ニューヨーク駐在事務所（現・DAICOLOR USA, INC.、連結子会社）開設。（昭和53年ニュージャージに移転）
- 昭和47年 川口工場（現・川口製造事業所）開設。
- 昭和48年 TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD. 設立。
- 昭和49年 東海工場（現・東海製造事業所）に画期的な大型排水処理設備を完成。
サンパウロ駐在事務所（現・DAICOLOR DO BRASIL, IND. E COM. LTDA.）開設。
- 昭和52年 三宝精密化学工業㈱設立。
- 昭和54年 ダイセコ㈱（連結子会社）設立。
- 昭和59年 DAICOLOR ITALY S. R. L.（連結子会社）設立。
- 昭和60年 北陸営業所（現・北陸支店）開設。
- 昭和61年 DAINICHISEIKA, INC.（連結子会社）設立。
- 昭和62年 広島化工㈱（連結子会社）設立。
- 昭和63年 HI-TECH COLOR, INC.（連結子会社）設立。
- 平成元年 INTERMEDIOS ORGANICOS S. A.（現・DAICOLORCHEM EU, S. A.、連結子会社）買収。
DAINICHI COLOR (THAILAND), LTD.（連結子会社）設立。
関東大日精化工業㈱（連結子会社）設立。
大日システムファイナンス㈱（現・ディー・エス・エフ㈱、連結子会社）設立。
PLALLOY MTD B. V. 設立。
- 平成4年 DAINICHISEIKA CHEMICAL (SHENZHEN) FACTORY LTD.（連結子会社）設立。
- 平成5年 交野製造事業所開設。
NICOLOR CO., LTD.（連結子会社）設立。
- 平成7年 P. T. HI-TECH INK INDONESIA（連結子会社）設立。
東莞大日化工廠有限公司（連結子会社）設立。
- 平成8年 滋賀製造所開設。
- 平成9年 DAINICHISEIKA (HK) COLORING CO., LTD.（連結子会社）設立。
DAICOLOR PHILIPPINES, INC.（連結子会社）設立。
- 平成15年 大日精化（上海）化工有限公司（連結子会社）設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大日精化工業株式会社）及び関係会社58社により構成されている。当社は主要な子会社27社を連結し、非連結とした子会社19社・関連会社12社のうち3社について持分法を適用している。なお、当連結会計年度より大日精化（上海）化工有限公司とファイン・メンテナンス・サービス㈱は、重要性が増したため連結の範囲に含め、連結子会社であった大淀大日精化工業㈱については、平成18年4月1日付で当社と合併したため連結の範囲から除いている。

当社グループが営んでいる主な事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次の通りである。

なお、次の3部門について当社は単一事業のため、事業部門別によって記載している。

（化成品部門）

当部門は印刷インキ用・塗料用・文具用・繊維用等の顔料及びインクジェット用カラーや液晶フィルター用顔料等のITハイテク素材、その他精密化学品を取り扱っており当社及びDAICOLORCHEM EU, S. A. 他が中心となり製造・販売を行っている。なお、当社と関係会社との間に製品、原材料等の取引が行われている。

（着色剤部門）

当部門は各種合成樹脂用着色料、各種印刷インキ、情報記録材並びにハイテクに関する各種開発品を取り扱っており主として当社及び連結子会社である北海道大日精化工業㈱、九州大日精化工業㈱、関東大日精化工業㈱他が製造・販売に携わっている。なお、当社と関係会社との間に製品、原材料等の取引が行われている。

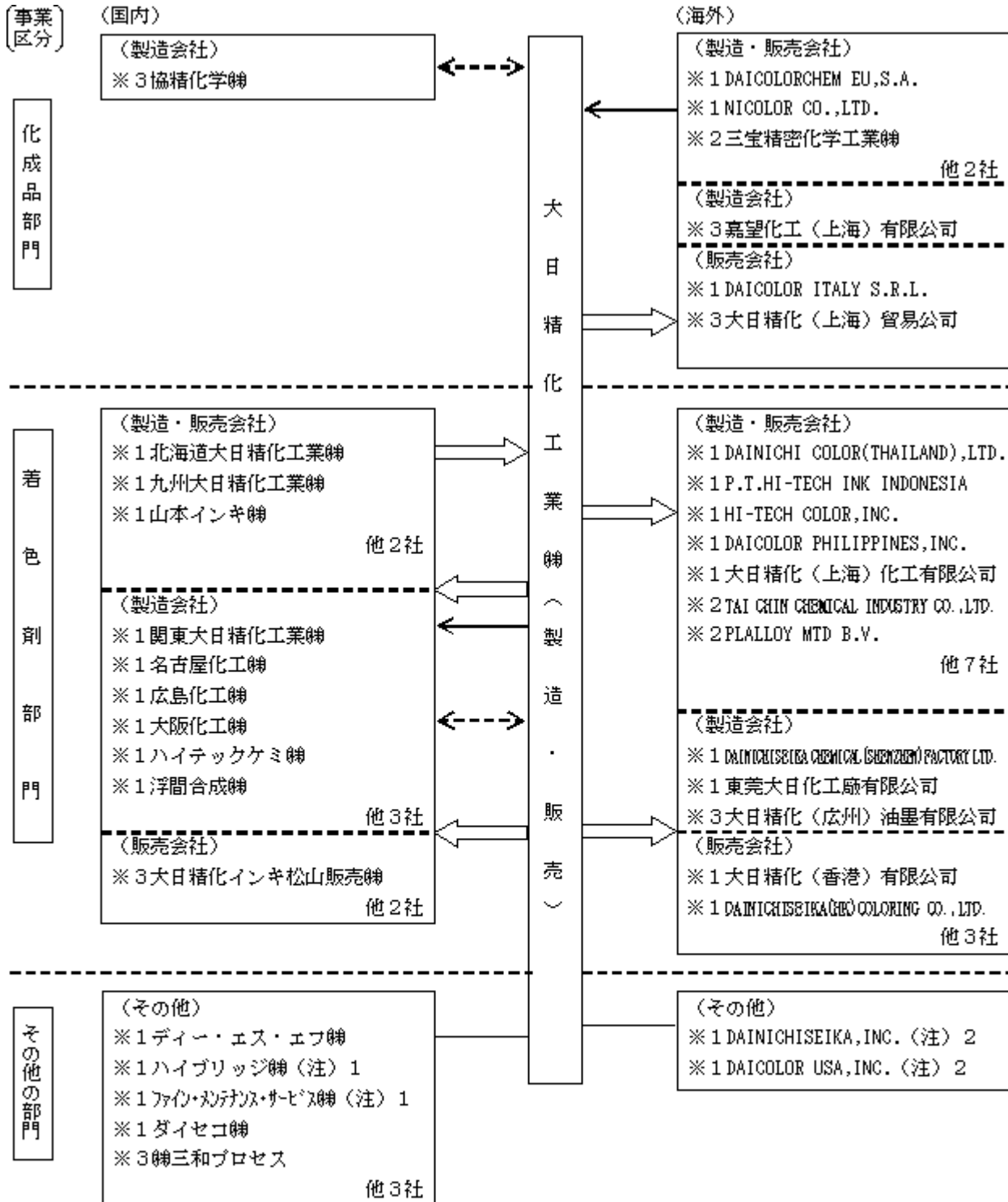
（その他の部門）

当部門は各種合成樹脂、製版フィルム、PS版、その他印刷材料、印刷機械、化学品を主として当社が取り扱っている。なお、当社と関係会社との間に一部取引が行われている。

この他に関係会社に対する投資・資金の貸付を行う会社等がある。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りである。



※1 連結子会社、※2 持分法適用関連会社、

※3 持分法を適用していない非連結子会社及び持分法非適用関連会社

製品 ⇄ 材料 → 外注委託 ←--→

(注) 1. 平成19年4月1日付で、ハイブリッジ㈱とファイン・メンテナンス・サービス㈱は合併している。

2. 清算手続中の会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引等
(連結子会社)							
北海道大日精化工業㈱	札幌市 手稲区	330	印刷用インキの製造販売	100	有	無	当社で取扱う印刷用インキ の製造販売
九州大日精化工業㈱	福岡市 博多区	160	化成品・着色剤の製造 販売	100	有	有	当社で取扱う化成品・ 着色剤の製造販売
関東大日精化工業㈱	埼玉県 加須市	360	合成樹脂の着色加工	100	有	無	当社で取扱う合成樹脂 着色剤の外注委託
名古屋化工㈱	名古屋市 昭和区	50	合成樹脂の着色加工	100	有	無	当社で取扱う合成樹脂 着色剤の外注委託
広島化工㈱	広島市 南区	10	合成樹脂の着色加工	100	有	無	当社で取扱う合成樹脂 着色剤の外注委託
大阪化工㈱	大阪府 東大阪市	20	合成樹脂の着色加工	100	有	無	当社で取扱う合成樹脂 着色剤の外注委託
ディー・エス・エフ㈱	東京都 中央区	100	化成品・着色剤の販売 及び不動産業・グループ 内の金銭貸借	100	有	有	原材料の販売及び 不動産の賃貸借
山本インキ㈱	東京都 台東区	50	印刷用インキの製造販売	100	有	有	当社製品の販売
ハイテックケミ㈱ ※1	千葉県 成田市	300	着色剤の製造	100 (80.5)	有	有	当社仕入製品の生産委託
ハイブリッジ㈱ ※2,6	東京都 中央区	20	保険の代理店並びに 自動車の修理販売	100 (100)	有	有	車両運搬具の購入及びリース 並びに福利厚生施設の賃貸
浮間合成㈱ ※1	東京都 中央区	401	化成品・着色剤の製造	92.70 (60.40)	有	無	当社仕入製品の生産委託
ダイセコ㈱	東京都 中央区	30	雑貨及び花卉園芸植物の 販売	90	有	有	固定資産の賃貸
ファイン・メンテナ ンス・サービス㈱ ※2,6	東京都 足立区	10	建築工事の設計・施工・ 監理	50	有	無	—
DAICOLORCHEM EU, S. A. ※1	SPAIN	千EUR 7,452	化成品の製造販売	100	有	有	当社製品の販売及び 商品の購入
大日精化(香港) 有限公司	香港	千HK\$ 3,500	化成品・着色剤の販売	100	有	有	当社製品の販売及び 原材料等の購入
HI-TECH COLOR, INC.	U. S. A.	千US\$ 5,000	印刷用インキの製造販売	100	有	有	当社製品の販売及び 商品の購入
DAICOLOR ITALY S. R. L.	ITALY	千EUR 1,500	化成品・着色剤の販売	100	有	無	当社製品の販売
DAINICHISEIKA, INC. ※1,3,5	U. S. A.	千US\$ 29,935	持株会社	100	有	無	—
P. T. HI-TECH INK INDONESIA	INDONESIA	百万IDR 6,705	印刷用インキの製造販売	100 (7.5)	有	有	当社製品の販売
大日精化(上海)化工 有限公司 ※1	中華人民 共和国	千US\$ 15,500	着色剤の製造販売	100 (33.03)	有	有	当社製品の販売
NICOLOR CO., LTD.	HUNGARY	千US\$ 3,324	化成品の製造販売	100 (44.04)	有	有	原材料の購入
DAICOLOR USA, INC. ※4,5	U. S. A.	千US\$ 154	化成品の販売	100 (100)	有	有	—

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容		
					役員 の 兼任等	資金 援助	営業上の取引等
東莞大日化工廠有限公司 ※1	中華人民 共和国	千HK\$ 121,000	合成樹脂の着色加工	100 (100)	有	無	—
DAINICHISEIKA CHEMICAL (SHENZHEN) FACTORY LTD.	中華人民 共和国	千HK\$ 70,508	合成樹脂の着色加工	100 (100)	有	有	—
DAINICHISEIKA (HK) COLORING CO., LTD. ※1	香港	千HK\$ 83,000	着色剤の販売	90 (25)	有	有	当社製品の販売
DAINICHI COLOR (THAILAND), LTD. ※1	THAILAND	千Baht 234,000	合成樹脂の着色加工	80	有	無	当社製品の販売及び 商品の購入
DAICOLOR PHILIPPINES, INC.	PHILIPPINES	千PESO 156,042	合成樹脂の着色加工	79.26 (41.47)	有	有	当社製品の販売及び 原材料等の購入
(持分法適用関連会社)							
TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.	台湾	千NT\$ 173,621	着色剤の製造販売	44.98	有	無	原材料の購入
三宝精密化学工業㈱	大韓民国	百万WON 1,000	化成品の製造販売	40	有	無	原材料の購入
PLALLOY MTD B. V.	HOLLAND	千EUR 7,260	合成樹脂の着色加工	40	有	無	—

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を示し、内数となっている。

2. ※1. 特定子会社に該当している。

3. ※2. 議決権は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

4. ※3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成18年12月末時点で2,578百万円となっている。

当該会社は、※4記載のDAICOLOR USA, INC. の持株会社であり、この債務超過額には、同社の債務超過額2,700百万円を反映している。

5. ※4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成18年12月末時点で2,700百万円となっている。

6. ※5. 清算手続中の会社であり、DAINICHISEIKA, INC. 及びDAICOLOR USA, INC. は、平成17年9月30日開催の各社臨時株主総会で解散決議をしている。

7. ※6. 平成19年4月1日付で、ハイブリッジ㈱とファイン・メンテナンス・サービス㈱は合併している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次の通りである。

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
化成品部門	519
着色剤部門	2,795
全社（共通）	185
合計	3,499

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示している。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものである。

3. 従業員は上記のほか61人の嘱託の従業員が就労している。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,461	43.4	20.7	7,496,106

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示している。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでいる。

3. 従業員は上記のほか61人の嘱託の従業員が就労している。

(3) 労働組合の状況

平成19年3月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の組合員数は899名であり、いずれの系統にも属さず、労使は相互信頼を基盤として円満な関係にある。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が増加し、所得・雇用環境の改善により個人消費も緩やかに回復するなど、景気は内需主導の安定した拡大基調を維持した。また、世界経済は、米国は、住宅投資は減少したが個人消費や企業部門の設備投資は堅調で景気は底堅く推移した。欧州は、輸出や生産の増加を中心に回復過程を辿った。アジアでは、中国やインドを中心に引き続き高い経済成長を維持し、その他の国も比較的好調に推移した。

このような経済環境のもとで、当社グループは所期の計画を達成するため、販売面では、原材料価格の上昇に対応して製品価格を適正なものに改定することに努めるとともに、国内外市場のニーズを的確に捉え積極的な販売活動を展開した。生産面では、地域需要対応の生産供給体制の整備を行うとともに、グループ各社の情報を共有化しグローバルに資材の調達を行い、コストの削減に注力した。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、一部の得意先の要請により樹脂の取引において無償支給から有償支給に取引変更したことも加わり、1,702億3千6百万円と前年同期比11.2%の増収となった。利益面については、営業利益は増収により、89億2千8百万円と同3.1%の増益となった。経常利益は89億8千万円と同1.3%の減益となり、当期純利益はCO₂の削減、省エネのための設備の拡充・更新を行ったことに伴って固定資産除却損を計上したこともあり45億4千6百万円と同7.5%の減益となった。

なお、事業の種類別セグメント情報については、単一事業のため省略している。

所在地別セグメントの業績は次の通りである。

所在地別売上高には、セグメント間の内部売上高及び振替高を含んでいる。

ア. 日本

日本では、当社他13社のグループ各社で事業活動を行っている。当地域では車輛業界向けや家電業界向けの機能性合成樹脂着色剤やIT関連材料が好調に推移したため、売上高は1,343億6千1百万円と前年同期比8.5%の増収、営業利益は79億3千2百万円と同2.6%の増益となった。

イ. アジア

アジアでは、DAINICHISEIKA(HK) COLORING CO., LTD.、DAINICHI COLOR(THAILAND), LTD. 他5社に、本格的に稼働を開始した大日精化(上海)化工有限公司を加えたグループ各社で事業活動を行っている。当地域では、車輛業界向けやプリンター・複写機を中心としたOA機器業界向けの高付加価値の合成樹脂着色剤が大幅に増加したことにより、売上高は345億7千万円と前年同期比26.9%の増収、営業利益は11億9千3百万円と同39.6%の増益となった。

ウ. その他の地域

欧州・その他の地域では、DAICOLORCHEM EU, S. A. 他5社のグループ各社で事業活動を行っている。欧州地域においては、汎用顔料の分野において原材料価格の高騰に加え、一方では安価な中国・インド製品との価格競争が一段と激化するなど厳しい事業環境が続いている。これらの結果、売上高は64億5千3百万円と前年同期比14.2%の減収となり、営業損益は1億9千6百万円の損失となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて5億3百万円（前年同期比3.7%減）減少し、当連結会計年度末には、132億1千3百万円となった。各キャッシュ・フローの状況は次の通りとなっている。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、54億8千8百万円と、前連結会計年度に比べ14億7千7百万円（同21.2%減）の減少となった。これは、退職金・企業年金基金への支払額が増加したこと及び法人税等の支払額が増加したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、75億4千万円と前連結会計年度に比べ34億2千万円（同83.0%増）の増加となった。これは、国内では大日精化工業㈱、浮間合成㈱佐倉製造事業所を中心に、海外では当連結会計年度において稼動開始した大日精化（上海）化工有限公司や華南地区・東南アジアを中心に設備投資を51億4千2百万円行ったほか、海外非連結子会社への出資及び得意先の株式購入等の投資に60億6千3百万円使用したものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、11億7千2百万円であり、前連結会計年度に比べ35億5千7百万円の増加となった。これは、引き続き有利子負債の圧縮を図るため借入金の返済に20億7千8百万円使用した一方、「会社法」の施行に伴い、子会社の定義が変更され、連結子会社が所有する親会社株式を処分したことによる株式の売却による収入が41億1千2百万円あったことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次の通りである。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
化成品部門 (t)	21,075	95.0
着色剤部門 (t)	328,828	104.7
合計 (t)	349,903	104.1

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次の通りである。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
化成品部門 (百万円)	1,964	96.8
着色剤部門 (百万円)	4,150	117.3
その他の部門 (百万円)	12,876	94.0
合計 (百万円)	18,991	98.6

(注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当社グループは過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っており、受注生産は行っていない。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りである。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
化成品部門 (百万円)	23,252	98.9
着色剤部門 (百万円)	132,618	115.2
その他の部門 (百万円)	14,365	99.8
合計 (百万円)	170,236	111.2

(注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しについては、高騰した原油価格や金利引き上げが景気を腰折れさせる懸念はあるが、堅調な設備投資や個人消費により引き続き内需主導の拡大基調を維持するものと期待される。一方、海外経済は米国経済の先行きに不透明感があるものの総じて堅調に推移するものと思われる。

当社グループではこの様な経済環境のもとで、引き続き景気の波に左右されない強固な収益体制を構築するとともに、「グローバル企業への事業基盤の強化」と「環境管理への対応」をグループ各社の主要課題とし、色彩応用分野、高分子応用分野、バイオケミカル分野、IT・エレクトロニクス分野において、また世界をオンラインでつなぐマルチメディアの技術革新に後れをきたすことなく、**ハイテックと色彩科学の総合メーカー**としての地位を揺るぎないものにしていく所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在で判断したものである。

(1) 原材料価格

当社グループ製品の主力原材料である石油化学誘導品の市況が高止まりしており、さらに大幅に上昇し、タイムリーに製品価格の改定が進まぬ場合、コストアップとなって収益を圧迫する可能性がある。

(2) 為替リスク

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率は25～30%と年々高まっており、為替変動の影響を受けやすくなってきている。為替リスクを回避、軽減するために手段を講じているが、為替相場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

(3) 金利変動リスク

当社グループは、事業資金の一部を主として金融機関から借入金として調達している。総資産の効率的な運用を行い、財務体質の改善・強化を図るべく有利子負債の返済に努めているが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

(4) 貸倒リスク

当社グループの取引先において、予期せぬ貸倒リスクが顕在化した場合、売上債権・貸付金等に追加的な損失や引当金の計上が必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

(5) 固定資産の減損会計

当社グループの各事業部門の収益状況により新たな固定資産の減損損失を認識した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

(6) 退職給付債務

当社及び国内連結子会社は会計基準に従い、未積立の退職給付債務を処理しているが、退職給付制度及び退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（割引率・期待運用収益率等）について再検討する必要性が生じる可能性及び今後年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性がある。これらの場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

(7) 法的規制

当社グループの各製造工場においては、各種の化学物質を取り扱っており、法令遵守を徹底して事業を進めているが、製造物責任や環境管理関連などにおいて、国内・海外を問わずさまざまな法的規制を受けており、今後、さらにその規制が強化されることも考えられる。その様な場合、事業活動に対する制約の拡大や、規制強化にすみやかに対応するためコストの増加が予想され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 自然災害等のリスク

地震等の自然災害により、当社グループの製造拠点及び情報処理システムが損害を受ける可能性がある。自然災害等の発生に備えて対策を進めているが、これらの設備のいずれかが重大な損害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することに伴う売上高の減少及び製造拠点等の修復または代替のために巨額の費用を要することとなる可能性がある。

(9) 知的財産・製造物責任

当社グループにおいて知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の品質問題から大規模な損害賠償につながるリスクが現実化し、これを賠償責任保険により補填できない事態が生じる可能性がある。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

(10) 中国生産拠点

当社グループの製品は、主力製品の着色剤部門では、主要な生産拠点が中国の華南、華東地区にある。インフラ整備の遅れ、経済的基盤の混乱リスクがあり、これらが想定以上に深刻化した場合には、中国地区生産活動に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結している。

詳細は、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)に記載している。

6【研究開発活動】

当社グループは、創業以来<色>の基本となる顔料を中心に、幅広い色彩需要への着色技術のパイオニアとして、ファインケミカルズ、ハイテクノロジー製品等の技術を総合的に発展させてきた。

研究開発活動としては、

1. 顔料メーカーの基本として、既存製品の品質改良及び新規色素の探索、製品化研究
2. 塗料、印刷インキ、合成樹脂、繊維、文具等の幅広い色彩需要への着色技術の改良、新しい需要を喚起する新規着色剤の開発研究
3. 重縮合系高分子であるウレタン樹脂やポリエステル系樹脂の開発と応用研究
4. 色彩需要周辺の特種樹脂、分散剤、機能性材料の開発と応用研究
5. 有機、無機合成化学や高分子合成化学等の技術を生かしたエレクトロニクス、情報記録材料や機能性複合コンパウンドの開発研究
6. 化学と生化学の学際における機能性材料の開発研究

等を、当社事業部技術部門、技術研究センター及び関係会社技術部門の各連携のもとに行っている。

なお、当連結会計年度の研究開発費は28億1千6百万円である。

事業部門別では、化成品部門4億5千3百万円、着色剤部門23億6千3百万円となっている。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。詳細は、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しているため、省略している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、1,702億3千6百万円と前連結会計年度に比べ171億9千9百万円（前年同期比11.2%増）の増収となった。

化成品部門では、米国のDAICOLOR USA, INC. が前連結会計年度中に営業を停止し清算手続きを開始したため減収になったが、国内においてはIT関連業界向けを中心に伸長している。また、着色剤部門では国内において一部得意先の要請により、樹脂の取引において無償支給から有償支給に取引変更したこと及び車輛業界向け・家電業界向けの着色剤やIT関連材料が好調に推移した。一方、海外においては車輛業界向け・OA業界向けの着色剤が中国・東南アジア地域で大幅に増加している。

②売上原価・販売費及び一般管理費

引き続き原油価格の高騰による原材料費の値上げの影響を受け、経費の削減に努めたものの当連結会計年度の売上原価率は84.0%と前連結会計年度に比べ1.4ポイント悪化した。

販売費及び一般管理費については、経費全般の伸びを抑制したことにより、販売費及び一般管理費比率は10.8%と前連結会計年度に比べ0.9ポイント改善している。

③営業利益

これらの結果、売上総利益率は下がったものの、増収に伴い売上総利益が4億6千6百万円（同1.7%増）増加した。販売費及び一般管理費は、増収に伴う支払運賃の増加（4千8百万円増）及び当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）を適用することとなったため、役員賞与引当金繰入額を当連結会計年度より計上することとなったこともあり、営業利益は89億2千8百万円と2億6千6百万円（同3.1%増）の増加となった。

④営業外損益・経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて為替差益が減少したこともあり、前連結会計年度に比べ2億2千6百万円（同13.3%減）減少している。

営業外費用は、日本を含め世界的に金利が上昇したことにより支払利息が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ1億5千7百万円（同12.5%増）増加している。

この結果、当連結会計年度の営業外損益は3億8千4百万円悪化し、経常利益は89億8千万円と1億1千7百万円（同1.3%減）減少している。

売上高経常利益率は、5.3%と前連結会計年度と比べ0.6ポイント下がり、総資産経常利益率（ROA）も5.8%と前連結会計年度と比べ0.5ポイント下がっている。

⑤特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べて投資有価証券売却益、固定資産売却益の増加により、前連結会計年度に比べ6億2千1百万円増の7億9千1百万円となった。

特別損失は、固定資産除却損が前連結会計年度に比べて増加したものの、減損損失及び貸倒引当金繰入額が大きく減少したこともあり、前連結会計年度に比べ1億1千7百万円減の7億4百万円となった。

⑥当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は90億6千7百万円となり、ここから、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を加減した当期純利益は、法人税等調整額及び少数株主利益の増加により前連結会計年度に比べ3億6千6百万円（同7.5%減）減の45億4千6百万円となった。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

売上高の伸長及び当連結会計年度の期末日が日本国内において金融機関の休日であったため、「受取手形及び売掛金」については手形交換日及び入金日をもって決済処理しているため「受取手形及び売掛金」が前連結会計年度末に比べ50億8千万円増加したこと及び今後の売上の伸長に備えるため在庫を積み増したことにより「たな卸資産」が前連結会計年度末に比べ23億8千5百万円増加したことなどにより、「流動資産」は、前連結会計年度末に比べ72億4千1百万円（前年同期比8.6%増）増加し、913億2千1百万円となった。

(固定資産)

日本国内においては、IT関連設備や着色剤製造設備の設備投資を行い、また海外において当連結会計年度に稼働開始した大日精化（上海）化工有限公司を新規連結したこと及びアジア地区の着色剤製造設備の設備投資を行ったことにより、「有形固定資産」は前連結会計年度末に比べ31億9千3百万円増加したほか、当社グループの得意先との取引の拡充及び関係強化のため得意先の株式を購入したことなどにより「投資有価証券」は、前連結会計年度末に比べ49億3千9百万円増加している。この結果、「固定資産」は、前連結会計年度末に比べ56億9千9百万円（同8.7%増）増加し、709億1千3百万円となった。

(流動負債)

売上高の伸長に伴う原材料仕入の増加、原材料価格の上昇による仕入増及び当連結会計年度の期末日が金融機関の休日により決済日が翌月の4月2日になったことに伴い、「支払手形及び買掛金」は前連結会計年度末に比べ58億4千2百万円増加したこと及び設備投資の増加による未払金・設備関係支払手形の増加もあり、「流動負債」は前連結会計年度末に比べ81億8千2百万円（同10.5%増）増加し、858億7千5百万円となった。

(固定負債)

「1年以内に返済予定の長期借入金」に振り替えた金額が前連結会計年度末に比べ28億3百万円増加したことにより「長期借入金」は前連結会計年度末に比べ20億2千6百万円減少している。また、退職金の支払及び企業年金基金への支払の増加に伴い「退職給付引当金」は前連結会計年度末に比べ15億6千万円減少している。これらの結果、「固定負債」は前連結会計年度末に比べ44億6千2百万円（同13.0%減）減少し、297億7千万円となった。

(有利子負債)

バランスシートの改善及び今後の金利上昇に備えるため、有利子負債（割引手形を含む）の返済を行った結果、前連結会計年度末に比べ30億8千7百万円（同4.8%減）減少して612億3千1百万円となった。この結果、有利子負債依存度は36.8%と前連結会計年度末に比べて4.8ポイント改善している。

※有利子負債＝借入金＋社債＋ファイナンス・リース債務＋割引手形

※有利子負債依存度＝有利子負債／（負債純資産合計＋割引手形）

(純資産)

当連結会計年度末の「純資産の部」合計は、当期純利益の計上等による「利益剰余金」の増加40億4千万円及び平成18年5月1日の会社法の施行により連結子会社が所有する当社株式を当連結会計年度中に売却したことに伴う「自己株式」の減少に伴う増加32億1千4百万円並びに「自己株式処分差益」の増加7億2千5百万円等により「純資産の部」は465億8千8百万円となった。これにより、自己資本比率は、前連結会計年度末の24.5%から27.8%と3.3ポイント改善している。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、第2 事業の状況 4. 事業等のリスクに記載しているため、省略している。

(5) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、54億8千8百万円と前連結会計年度と比べて14億7千7百万円の収入減となった。これは、退職金・企業年金基金への掛金の支払額の増加と法人税等の支払額が増加したためである。この結果、営業キャッシュ・フロー対売上高比率は、3.2%と前連結会計年度と比べて1.4ポイント下がり、インタレスト・カバレッジ・レシオは5.9と営業キャッシュ・フローの減少により前連結会計年度に比べ1.9ポイント下がっている。

※営業キャッシュ・フロー対売上高比率＝営業活動によるキャッシュ・フロー／売上高

※インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、75億4千万円である。これは、設備投資を国内においては日精化工業㈱、浮間合成㈱のIT製品関連及び着色剤事業に、海外においては発展を続けるアジア経済に対応すべく当連結会計年度に稼働を開始した中国華東地区の日精化（上海）化工有限公司及び中国華南地区、東南アジアの着色剤事業の連結子会社を中心に51億4千2百万円行い、前連結会計年度に比べ16億4百万円増加している。これにより、設備投資額対営業キャッシュ・フロー比率は営業キャッシュ・フローが減少したこともあり、93.7%と前連結会計年度に比べて42.9ポイントと大きく増加している。また、海外非連結子会社への出資及び得意先の関係強化を計るための株式購入等に60億6千3百万円使用している。一方、これらの設備投資や株式購入の一部に充足するため、有形固定資産の売却により9億8千8百万円の資金を、投資有価証券の売却により16億5千2百万円の資金を得ている。

※設備投資額対営業キャッシュ・フロー比率＝有形固定資産の取得による支出／営業活動によるキャッシュ・フロー

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、11億7千2百万円である。引き続き財務体質改善のため当連結会計年度において20億7千8百万円借入金の返済を行ったが、連結子会社が所有する親会社株式を処分したことによる収入が41億1千2百万円あったことによるものである。営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローによる収入が減少したことにより前連結会計年度に比べ2年増加し、11.2年となった。また、配当金対営業キャッシュ・フロー比率（キャッシュ・フロー版配当性向）は、13.5%と1株当たり配当金を0.5円増配したこともあり、前連結会計年度に比べて3.9ポイント増加している。

※営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

※配当金対営業キャッシュ・フロー比率＝配当金の支払額／営業活動によるキャッシュ・フロー

(6) 財務政策

当社グループでは、ハイテクと色彩の総合メーカーとして、また環境と調和する21世紀型のエクセレント企業として販売・生産の両面においてグローバルに事業活動を行うとともに、市場ニーズに応じた環境対応型・機能性付与型製品の開発・販売をしていくため、研究開発・設備投資に「選択と集中」のもと今後も投資を続けていくこととしている。そのための資金調達活動については、主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金及び社債など多様な調達手段により必要とする資金を調達している。

また、経営上・財務上の方針として、金利の上昇が見込まれるなか、有利子負債依存度を引き下げ、金融コストを抑制し、財務体質・金融収支をさらに改善へとつなげることが、当社グループの経営基盤をより強固にするものと認識している。

当社グループにおいて、引き続きグループ会社各社の収益力を高めるとともに、営業活動によるキャッシュ・フローの増加をはかることによって設備投資資金、有利子負債返済資金を創出していく。なお、引き続き有利子負債の削減の方針のもと毎期有利子負債の削減に努めていきたい。

(注) 上記の財務計画は、本有価証券報告書の提出日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の財務計画は様々な要因により上記計画と異なる可能性がある。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は、60億5百万円であり、その主なものとして、化成品部門においては当社東海製造事業所のIT関連製品増能力設備・環境対策等設備、着色剤部門においては、当社東京製造事業所のIT関連製品増能力設備・浮間合成(株)佐倉製造事業所着色剤増能力設備及び2006年4月に竣工・稼動した大日精化(上海)化工有限公司の着色剤設備等である。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りである。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
東京製造事業所 (東京都足立区) (注2)	化成品及び着色剤	化成品・着色剤 製造設備	1,765	1,378	569	504 (30,691) [3,252]	4,218	390
川口製造事業所 (埼玉県川口市)	着色剤	印刷用インキ 製造設備	400	224	89	1,346 (22,629)	2,061	144
東海製造事業所 (静岡県磐田市)	化成品及び着色剤	化成品・着色剤 製造設備	1,753	2,135	117	456 (175,194)	4,462	287
大阪製造事業所 (大阪府東大阪市)	着色剤	着色剤製造設備	262	213	90	852 (19,741)	1,419	137
滋賀製造所 (滋賀県甲賀市)	着色剤	印刷用インキ 製造設備	206	99	10	620 (20,077)	936	13
本社 (東京都中央区)	化成品及び着色剤の 販売、各種購入品の 販売総括業務	その他設備	1,155	19	236	3,411 (5,320)	4,823	332
西日本支社 (大阪市北区)		〃	110	6	1	383 (2,431)	502	111
中部支社 (名古屋市昭和区)		〃	61	5	0	93 (1,302)	160	47

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
北海道大日精化工業㈱	本社 (札幌市手稲区)	着色剤	印刷用 インキ 製造設備	7	0	0	71 (9,436)	80	35
九州大日精化工業㈱	本社 (福岡市博多区)	化成品及 び着色剤	着色剤 製造設備	64	32	3	37 (2,523)	137	31
九州大日精化工業㈱	熊本事業所 (熊本県宇土市)	着色剤	〃	111	28	1	141 (17,190)	283	3
関東大日精化工業㈱	本社 (埼玉県加須市)	着色剤	〃	648	277	44	1,010 (22,817)	1,980	102
名古屋化工㈱	東郷製造事業所 (愛知県愛知郡 東郷町)	着色剤	〃	157	139	11	406 (6,558)	715	80
広島化工㈱ (注2)	本社 (広島市南区)	着色剤	〃	22	12	2	- (-) [2,587]	37	31
大阪化工㈱	交野製造事業所 (大阪府交野市)	着色剤	〃	497	81	12	169 (11,884)	760	84
浮間合成㈱	赤羽製造事業所 (東京都北区)	化成品及 び着色剤	化成品・ 着色剤 製造設備	342	299	79	6,773 (13,045)	7,495	122
浮間合成㈱	佐倉製造事業所 (千葉県佐倉市)	着色剤	着色剤 製造設備	1,413	135	47	914 (27,145)	2,511	63
ハイテックケミ㈱	本社 (千葉県成田市)	着色剤	〃	700	259	38	1,571 (44,064)	2,569	190

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
DAICOLORCHEM EU, S. A.	モンカダ工場 (SPAIN)	化成品	化成品 製造設備	64	164	1	7 (10,000)	238	78
DAICOLORCHEM EU, S. A.	トルトサ工場 (SPAIN)	化成品	"	309	128	4	109 (46,330)	550	33
NICOLOR CO., LTD.	本社 (HUNGARY)	化成品	"	122	107	8	26 (8,871)	265	33
DAINICHISEIKA CHEMICAL (SHENZHEN) FACTORY LTD. (注2)	本社 (中華人民共和国)	着色剤	着色剤 製造設備	-	289	12	- (-) [1,485]	302	132
東莞大日化工廠 有限公司(注2)	本社 (中華人民共和国)	着色剤	"	698	1,067	8	- (-) [40,000]	1,773	209
大日精化(上海) 化工 有限公司(注2)	本社 (中華人民共和国)	着色剤	"	857	553	105	- (-) [60,711]	1,517	99
DAINICHI COLOR (THAILAND), LTD.	本社 (THAILAND)	着色剤	"	174	502	45	49 (22,854)	771	285
DAICOLOR PHILIPPINES, INC. (注2)	本社 (PHILIPPINES)	着色剤	"	117	60	0	- (-) [10,699]	178	31
HI-TECH COLOR, INC.	本社 (U. S. A.)	着色剤	印刷用 インキ 製造設備	115	39	1	33 (20,234)	190	23
P. T. HI-TECH INK INDONESIA(注2)	ジャカルタ工場 (INDONESIA)	着色剤	印刷用 インキ 製造設備	93	128	1	- (-) [6,600]	223	140

(注) 1. 提出会社の本社には東日本支社(東京都中央区)・静岡支店(静岡市葵区)・仙台支店(仙台市宮城野区)及び北関東営業所(埼玉県加須市)を含んでいる。また、西日本支社には、京都支店(京都市南区)・広島支店(広島市東区)・四国支店(香川県丸亀市)及び岡山支店(岡山県岡山市)を含め、中部支社には北陸支店(富山県富山市)を含めている。なお、提出会社の各事業所には社宅・寮等の福利厚生施設が含まれている。

2. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は105百万円である。賃借している土地の面積については、[]で外書きしている。
3. 上表のほか、機械装置及び運搬具を中心にリース資産2,635百万円がある。年間リース料は654百万円である。
4. 提出会社及び連結子会社間で設備の一部賃貸借が行われているが、設備の賃貸先を含めて記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。設備計画については原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当っては、提出会社事業部が中心となって調整を図っている。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次の通りである。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
大日精化工業 ㈱西日本支社	大阪市 北区	—	支社ビル	583	395	自己資金	平成18年 10月	平成19年 7月	—
大日精化工業 ㈱東京製造事業所	東京都 足立区	化成品及び 着色剤	化成品及び着 色剤製造設備	797	10	自己資金	平成19年 2月	平成19年 12月	月産65t 増加
大日精化工業 ㈱滋賀製造所	滋賀県 甲賀市	着色剤	着色剤 製造設備	330	—	自己資金	平成20年 1月	平成20年 3月	—
DAINICHISEIKA CHEMICAL (SHENZHEN) FACTORY LTD.	中華人民 共和国	着色剤	着色剤 製造設備	1,302	702	自己資金	平成17年 9月	平成19年 6月	月産2,100t 増加

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
大日精化工業 ㈱東海製造事業所	静岡県 磐田市	化成品	環境保全対策	320	—	自己資金	平成19年 6月	平成20年 3月	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	93,065,554	93,065,554	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	93,065,554	93,065,554	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	279	93,065	120	10,039	120	8,137

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加である。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	49	34	218	75	3	3,463	3,842	—
所有株式数 (単元)	—	41,062	1,780	22,913	5,376	12	21,481	92,624	441,554
所有株式数の割合 (%)	—	44.33	1.92	24.74	5.81	0.01	23.19	100.00	—

(注) 自己株式159,310株は、「個人その他」に159単元及び「単元未満株式の状況」に310株を含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,537	8.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	4,412	4.74
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	3,465	3.72
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3	3,273	3.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,005	3.22
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,903	3.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,788	2.99
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,750	2.95
大日精化従業員持株会	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-6	2,599	2.79
高橋 靖	東京都新宿区	1,734	1.86
計	—	34,466	37.03

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 6,590千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 2,323千株である。

2. 株式会社みずほコーポレート銀行から、平成19年2月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成19年2月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けたが、みずほ信託銀行株式会社については、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は、平成19年3月31日現在の株主名簿に基づき記載している。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,903	3.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	3,411	3.67
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-16	879	0.94

3. 住友信託銀行株式会社から、平成19年4月6日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成19年3月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は、平成19年3月31日現在の株主名簿に基づき記載している。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4-5-33	7,389	7.94

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 185,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 92,439,000	92,439	—
単元未満株式	普通株式 441,554	—	—
発行済株式総数	93,065,554	—	—
総株主の議決権	—	92,439	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大日精化工業株式会社	東京都中央区 日本橋馬喰町1-7-6	159,000	—	159,000	0.17
中和化学薬品株式会社	東京都中央区 日本橋2-10-1	16,000	—	16,000	0.01
フタバペイント株式会社	東京都台東区 竜泉3-15-2	10,000	—	10,000	0.01
計	—	185,000	—	185,000	0.19

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	20,966	13,046,480
当期間における取得自己株式	1,062	658,036

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	159,310	—	160,372	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開に備え経営基盤の強化並びに内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、株主各位への還元を重視した配当政策を継続的に実施することを基本方針としている。

なお、期末配当金については、当期の業績や財政状態及び経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり5.5円（年間配当金10円・前期比2円増）の配当を実施することとした。

一方、グローバル化に対応した国際展開を拡充し、強固な事業基盤の構築をはかるためにも、今後とも引き続き内部留保を充実させ経営基盤の強化に努める所存である。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月17日 取締役会決議	418	4.5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	510	5.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	368	585	607	704	701
最低(円)	227	260	422	462	550

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	636	625	645	648	701	683
最低(円)	599	550	585	608	605	616

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 靖	昭和9年7月14日生	昭和32年4月 当社入社 昭和35年4月 管理部長 昭和37年11月 取締役就任 昭和45年11月 専務取締役就任 昭和48年11月 代表取締役副社長就任 昭和51年3月 代表取締役社長就任(現)	(注) 3	1,734
代表取締役	総務・人事 ・広報部門 担当	山崎 重光	昭和6年5月3日生	昭和31年4月 当社入社 昭和52年12月 総務部長兼人事部長 昭和61年6月 監査役就任 昭和62年6月 取締役就任 昭和62年6月 総務・人事本部室長 平成元年6月 常務取締役就任 平成3年7月 専務取締役就任 平成18年11月 内部統制管理委員会委員長 (現) 平成19年6月 代表取締役就任(現) 総務・人事・広報部門担当 (現) 兼 専務執行役員(現)	(注) 4	38
専務取締役	経営管理部門 担当	高橋 弘二	昭和36年4月30日生	昭和61年4月 新日本製鐵㈱入社 平成5年7月 当社入社 平成9年10月 経営管理室長 平成10年6月 取締役就任 平成12年6月 専務取締役就任(現) 平成15年7月 兼 社長補佐役(現) 平成19年6月 経営管理部門担当(現)	(注) 3	81
専務取締役	技術部門 担当	中村 道衛	昭和11年12月19日生	昭和34年4月 当社入社 昭和61年4月 中央研究所第2研究所長 平成7年3月 工学博士号取得 平成8年6月 取締役就任 平成8年12月 技術研究センター担当 平成11年7月 常務取締役就任 平成19年6月 専務取締役就任(現) 技術部門担当(現)	(注) 3	32
常務取締役	理財部門担当 兼 事業本部室長	荒居 和彦	昭和14年8月14日生	昭和39年4月 当社入社 平成5年1月 営業企画管理部長 平成9年4月 生産企画管理部長 平成15年6月 取締役就任 平成15年7月 理財部門担当兼営業・生産部 門担当兼事業本部室長 平成19年6月 常務取締役就任(現) 理財部門担当兼事業本部室長 (現)	(注) 4	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業部門 担当	牧野 芳久	昭和17年10月23日生	昭和40年4月 当社入社 昭和46年2月 京都出張所長(現支店) 平成4年7月 九州大日精化工業㈱代表取締役社長 平成15年7月 執行役員 西日本営業担当 平成16年6月 取締役就任 平成18年8月 印刷総合システム事業本部付 平成19年6月 常務取締役就任(現) 営業部門担当(現) 兼 西日本地区担当(現)	(注) 3	12
取締役	営業部門 担当	仲西 修策	昭和20年6月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年8月 化学品事業本部海外事業部長 平成15年7月 執行役員 平成17年7月 常務執行役員 平成19年6月 取締役就任(現) 営業部門担当(現) 兼 東日本地区担当(現)	(注) 4	1
取締役	購買部門 担当	井上 隆一	昭和15年12月11日生	昭和38年4月 当社入社 平成9年4月 購買センター所長(現) 平成17年7月 執行役員 平成19年6月 取締役就任(現) 購買部門担当(現)	(注) 4	—
取締役	技術部門 担当	吉田 明男	昭和20年12月20日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年10月 技術研究センター長 平成14年3月 工学博士号取得 平成17年10月 技術室長(現) 平成19年6月 取締役就任(現) 技術部門担当(現)	(注) 4	14
監査役 (常勤)		村上 寛	昭和10年11月10日生	昭和35年4月 当社入社 昭和63年12月 経営管理部長 平成9年6月 監査役就任 平成10年7月 執行役員経理部長 平成13年6月 監査役就任(現)	(注) 5	16
監査役 (常勤)		飯村 英夫	昭和11年10月31日生	昭和34年4月 当社入社 昭和39年11月 マニラ駐在事務所長 昭和45年5月 国外事業部アジア統括室長 昭和54年10月 大日精化(香港)有限公司執行 董事 平成18年6月 監査役就任(現)	(注) 6	64

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		藤掛 一雄	昭和3年1月15日生	昭和29年4月 大蔵省主税局入局 昭和45年7月 国税庁税務大学校教授 昭和58年7月 東京国税局退官 税理士開業 平成15年1月 税理士廃業 平成15年6月 監査役就任(現)	(注) 7	—
監査役		長瀬 英男	昭和5年11月17日生	昭和30年11月 長瀬産業(株)入社 昭和38年9月 同社取締役 昭和62年6月 同社代表取締役社長 平成11年6月 同社代表取締役会長(現) 平成16年6月 監査役就任(現)	(注) 5	—
計						2,014

- (注) 1. 監査役藤掛一雄氏、監査役長瀬英男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 専務取締役高橋弘二氏は代表取締役社長高橋 靖氏の子女の配偶者である。
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次の通りである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石山 弘	昭和18年12月5日生	昭和37年4月 札幌国税局入局 平成9年7月 西新井税務署長 平成10年4月 税理士資格取得 平成12年7月 東京国税局調査第四部長 平成13年7月 退官 税理士開業(現) 平成15年4月 当社顧問税理士(現)	—

※補欠監査役石山弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしている。

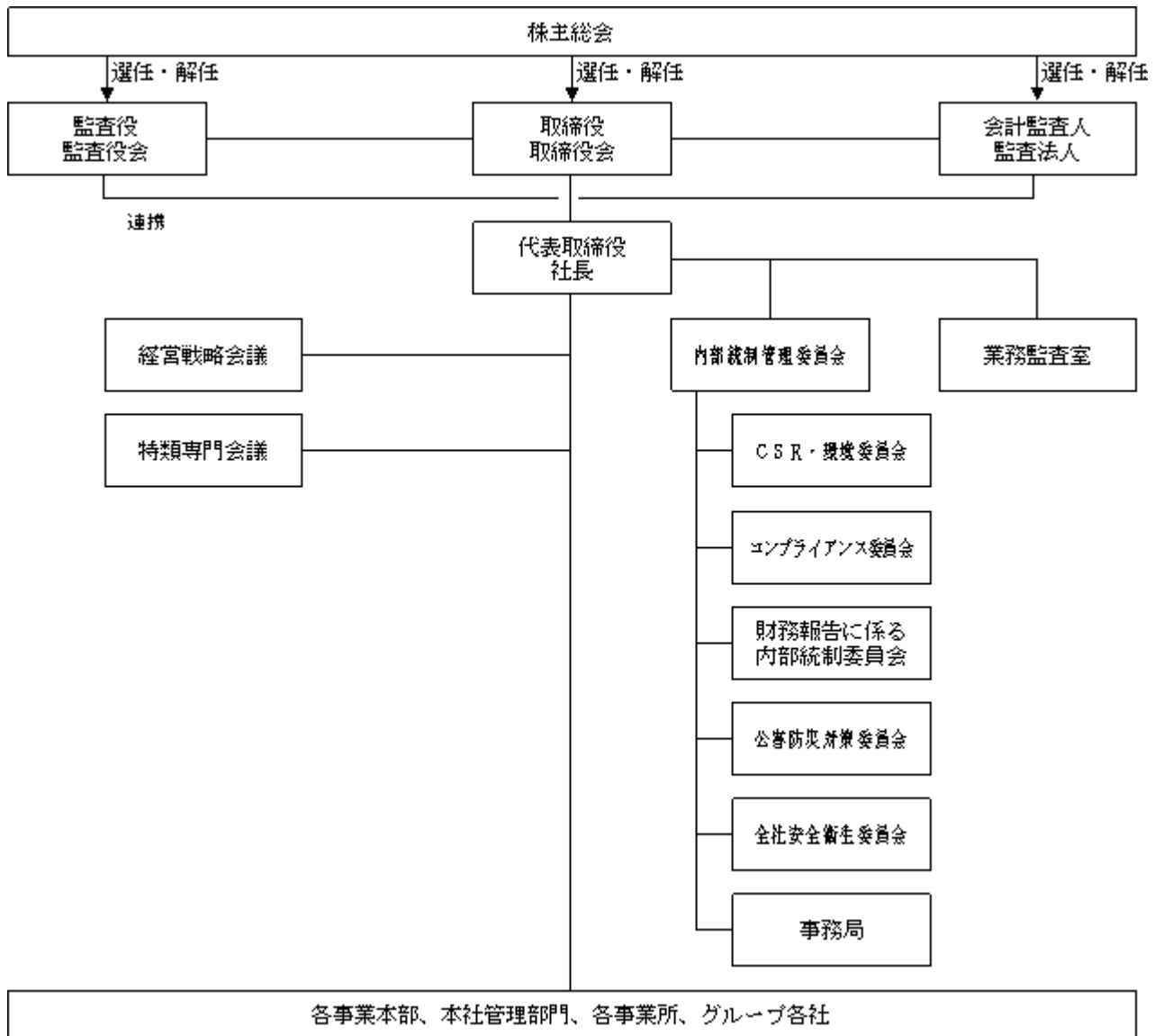
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性および効率性を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼をより高め、社会に貢献していくため、コーポレート・ガバナンスを整備・拡充することが、経営上の重要な課題の一つであると考えている。

(1) 業務執行、監査・監督の方法についての概要は次の通りである。

- ①取締役会は平成19年3月31日現在9名の取締役（社内取締役のみ）からなり、当社グループの経営に関する重要事項を決議している。経営の意思決定の迅速化と業務運営責任の明確化を目的に数年来漸次減員しスリム化を図り、一方、社内制度として執行役員制度を導入している。
- ②〈経営戦略会議〉は、取締役会に準ずるもので、原則毎月開催しており、専務取締役以上の役付取締役で構成され、グループ全体の経営について協議決定し取締役会に上程している。
- ③〈特類専門会議〉は、取締役及び事業部長等で構成され原則週1回開催しており、取締役会での決議事項以外の重要事項を審議している。
- ④監査役制度を採用しており、その監査役会は平成19年3月31日現在4名の監査役（うち社外監査役2名）からなり、法令・定款に従い監査役会の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を表明している。また、会計監査人と定期的に情報交換を行い、監査役会の機能の充実に努めている。
- ⑤内部監査部門として業務監査室を設置し、内部監査機能の充実に努めている。
- ⑥監査法人保森会計事務所と監査契約を締結し、監査法人は公正不偏の立場で監査を実施している。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は横川三喜雄氏及び村上貴美夫氏であり、連続して監査に関与した会計期間は、横川三喜雄氏27会計期間、村上貴美夫氏10会計期間である。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名である。また、企業経営及び日常業務に関して法律上の判断を必要とする場合には随時法律事務所にアドバイスを受ける体制をとっている。
- ⑦環境管理体制としては、環境企画管理室が主管しているが、加えて内部統制管理委員会を設置し、下部組織のCSR・環境委員会、公害防災対策委員会等にて法令遵守を徹底している。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の仕組みは次の通りである。



(2) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は経営の有効性と効率性の向上、並びに透明性の確保のためには、法令遵守・リスク管理等の内部統制が有効に機能し、相互に連動することが必須の条件と考えており、その整備が経営の重要課題であると認識している。

内部統制に係る体制の整備については次の通りである。

①取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が適正かつ健全に行われるべく、取締役会は企業統治の観点から、有効な内部統制の構築と法令遵守の体制の確立に努める。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、社内規程を見直し、適切かつ確実に検索性の高い状態で保存管理することとし、閲覧可能な状態を維持する。

③損失の危機管理に関する規程その他の体制

様々なリスクの対応は内部統制管理委員会が統括する。また、特定されたリスクに関しては担当する取締役が担当領域についてリスク管理する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期的開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に、専務取締役以上の役付取締役で構成される経営戦略会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

(2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定める。

⑤使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部統制管理委員会及びコンプライアンス委員会が、企業倫理憲章、行動規範、企業活動に関連する法令の調査及び使用人への周知徹底、相談窓口の設定等につき企画、検討する。

⑥当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社の業務の適正性を確保するため、前記①～⑤の既存の規程は既にグループ全体に適用しているが、更に徹底させるための管理規程の必要性を検討する。

⑦監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を定め、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することとする。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定し、取締役からの独立性を確保する。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告の体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び時期を定める。また取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。

(3) 役員報酬及び監査法人に対する監査報酬

当事業年度の当社の取締役の報酬額は350百万円、監査役の報酬額は42百万円である。なお、この報酬額には第104期定時株主総会決議による役員賞与(40百万円)を含み、第104期定時株主総会決議による退職慰労金(195百万円)は含んでいない。

上記のほか、当事業年度に退任した監査役の報酬3百万円及び退職慰労金1百万円、第103期定時株主総会決議による役員賞与36百万円を支払っている。

当社の監査法人保森会計事務所に対する報酬額は、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額36百万円である。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役の長瀬英男氏は長瀬産業株式会社の代表取締役会長であり、当社との間に定常的な営業取引を行っている。

(5) 責任限定契約の内容

当社と社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としている。ただし、社外監査役又は会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとしている。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めている。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めている。

(8) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものである。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		13,748		13,232	
2. 受取手形及び売掛金	※8	45,907		50,988	
3. 有価証券		218		232	
4. たな卸資産		21,857		24,242	
5. 繰延税金資産		1,323		1,290	
6. その他		1,165		1,451	
貸倒引当金		△141		△116	
流動資産合計		84,079	56.3	91,321	56.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2,3	32,480		34,298	
減価償却累計額		20,817	11,662	21,391	12,907
(2) 機械装置及び運搬具	※3	46,165		43,790	
減価償却累計額		38,382	7,783	35,288	8,501
(3) 工具器具及び備品	※3	9,004		9,273	
減価償却累計額		7,544	1,460	7,685	1,587
(4) 土地	※3		21,841		21,990
(5) 建設仮勘定			300		1,254
有形固定資産合計		43,048	28.9	46,242	28.5
2. 無形固定資産		778	0.5	791	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,3	10,613		15,553	
(2) 出資金	※1	3,368		2,559	
(3) 長期貸付金		1,624		1,596	
(4) 繰延税金資産		3,948		3,131	
(5) その他		4,027		2,829	
貸倒引当金		△2,194		△1,790	
投資その他の資産合計		21,387	14.3	23,879	14.7
固定資産合計		65,214	43.7	70,913	43.7
資産合計		149,293	100.0	162,234	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※8	28,380		34,223	
2. 短期借入金	※3	33,906		31,170	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※3	6,514		9,318	
4. 1年以内に償還予定の社債	※3	—		900	
5. 未払法人税等		2,369		1,544	
6. 繰延税金負債		2		2	
7. 賞与引当金		2,168		2,198	
8. 役員賞与引当金		—		40	
9. その他		4,350		6,477	
流動負債合計		77,692	52.1	85,875	52.9
II 固定負債					
1. 社債	※3	1,100		200	
2. 長期借入金	※3	17,415		15,389	
3. 繰延税金負債		45		72	
4. 退職給付引当金		14,821		13,261	
5. 負ののれん		—		562	
6. その他	※4	850		283	
固定負債合計		34,233	22.9	29,770	18.4
負債合計		111,926	75.0	115,645	71.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		804	0.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※10	10,039	6.7	—	—
II 資本剰余金		8,467	5.7	—	—
III 利益剰余金		21,338	14.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,952	2.0	—	—
V 為替換算調整勘定		△2,965	△2.0	—	—
VI 自己株式	※11	△3,270	△2.2	—	—
資本合計		36,563	24.5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		149,293	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	10,039	6.2
2. 資本剰余金		—	—	9,193	5.7
3. 利益剰余金		—	—	25,379	15.6
4. 自己株式		—	—	△69	△0.0
株主資本合計		—	—	44,543	27.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	2,452	1.5
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△13	△0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	△1,922	△1.2
評価・換算差額等合計		—	—	516	0.3
III 少数株主持分		—	—	1,529	0.9
純資産合計		—	—	46,588	28.7
負債純資産合計		—	—	162,234	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			153,036	100.0		170,236	100.0
II 売上原価	※1		126,342	82.6		143,074	84.0
売上総利益			26,694	17.4		27,161	16.0
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 支払運賃		3,333			3,381		
2. 貸倒引当金繰入額		175			45		
3. 給料諸手当		5,804			5,815		
4. 賞与引当金繰入額		610			603		
5. 役員賞与引当金繰入額		—			40		
6. 退職給付費用		643			579		
7. その他		7,465	18,032	11.7	7,765	18,232	10.8
営業利益			8,662	5.7		8,928	5.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		45			44		
2. 受取配当金		136			164		
3. 固定資産賃貸料		253			261		
4. 為替差益		344			159		
5. 持分法による投資利益		—			104		
6. 連結調整勘定償却額		212			—		
7. 負ののれん償却額		—			207		
8. 団体保険等受入額		320			241		
9. その他		386	1,699	1.1	289	1,472	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		934			965		
2. 賃貸資産諸経費		62			61		
3. 持分法による投資損失		24			—		
4. 手形売却損		136			134		
5. その他		106	1,263	0.9	260	1,421	0.8
經常利益			9,098	5.9		8,980	5.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	39			271		
2. 投資有価証券売却益		—			344		
3. 貸倒引当金戻入益		65			—		
4. 前期損益修正益	※3	63			—		
5. 債務保証損失引当金戻入益		—			110		
6. その他		0	169	0.1	64	791	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	29			17		
2. 固定資産除却損	※5	79			470		
3. 投資有価証券評価損		59			—		
4. 貸倒引当金繰入額		135			—		
5. 役員退職金		12			—		
6. 減損損失	※6	474			176		
7. その他		30	821	0.5	40	704	0.5
税金等調整前当期純利益			8,445	5.5		9,067	5.3
法人税、住民税及び 事業税		3,558			2,755		
法人税等調整額		△359	3,199	2.1	1,283	4,039	2.3
少数株主利益			333	0.2		481	0.3
当期純利益			4,912	3.2		4,546	2.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		8,465
II 資本剰余金増加高		
1. 自己株式処分差益	2	2
III 資本剰余金期末残高		8,467
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		17,129
II 利益剰余金増加高		
1. 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	190	
2. 当期純利益	4,912	5,102
III 利益剰余金減少高		
1. 持分法適用会社減少に伴う 利益剰余金減少高	190	
2. 配当金	668	
3. 役員賞与	34	893
IV 利益剰余金期末残高		21,338

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,039	8,467	21,338	△3,270	36,575
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△334		△334
剰余金の配当			△405		△405
役員賞与（注）			△36		△36
当期純利益			4,546		4,546
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		725		3,214	3,940
連結子会社増加に伴う増加高			270		270
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	725	4,040	3,201	7,967
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,039	9,193	25,379	△69	44,543

	評価・換算差額等				少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,952	—	△2,965	△12	804	37,367
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△334
剰余金の配当						△405
役員賞与（注）						△36
当期純利益						4,546
自己株式の取得						△13
自己株式の処分						3,940
連結子会社増加に伴う増加高						270
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△500	△13	1,042	528	724	1,253
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△500	△13	1,042	528	724	9,221
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,452	△13	△1,922	516	1,529	46,588

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,445	9,067
減価償却費		2,899	2,948
減損損失		474	176
貸倒引当金の増減額(減少:△)		107	△432
賞与引当金の増減額(減少:△)		3	70
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	40
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△585	△1,564
受取利息及び受取配当金		△182	△208
支払利息		934	965
持分法による投資損益(利益:△)		24	△104
持分法適用会社からの受取配当金		44	69
有価証券運用益(利益:△)		△71	△12
固定資産売却損益及び固定資産除却損 (利益:△)		69	216
投資有価証券売却損益及び 関係会社整理損(利益:△)		△0	△344
投資有価証券及びその他の投資評価損		61	11
売上債権の増減額(増加:△)		△1,953	△4,539
たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,331	△1,938
未収入金の増減額(増加:△)		△202	△345
仕入債務の増減額(減少:△)		2,753	5,149
未払金の増減額(減少:△)		△127	429
その他		△677	430
小計		10,685	10,082
利息及び配当金の受取額		173	218
利息の支払額		△892	△930
法人税等の支払額		△3,001	△3,882
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,965	5,488

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△170	△37
定期預金の払戻による収入		230	50
有価証券の取得による支出		△42	△15
有価証券の売却及び償還による収入		161	14
有形固定資産の取得による支出		△3,537	△5,142
有形固定資産の売却による収入		319	988
投資有価証券の取得による支出		△1,127	△6,063
投資有価証券の売却による収入		3	1,652
連結子会社株式の追加取得による支出		△1	△364
貸付けによる支出		△594	△515
貸付金の回収による収入		821	508
その他		△182	1,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,120	△7,540
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		21,883	19,384
短期借入金の返済による支出		△23,486	△22,233
長期借入れによる収入		6,253	7,368
長期借入金の返済による支出		△6,452	△6,598
自己株式の取得による支出 及び売却による収入		163	4,099
ファイナンス・リース債務の 返済による支出		△28	△56
配当金の支払額		△668	△739
少数株主への配当金の支払額		△49	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,385	1,172
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		243	170
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		702	△709
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,689	13,716
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の影響額		324	205
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	13,716	13,213

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 26社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、大阪化工(株)については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 DAICOLOR DO BRASIL IND. E COM. LTDA. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 3社 TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD. 三宝精密化学工業(株) PLALLOY MTD B. V.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株三和プロセス他)及び関連会社(協精化学(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 大阪化工(株)は、重要性が増加し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 27社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、大日精化(上海)化工有限公司とファイン・メンテナンス・サービス(株)は、重要性が増加したため連結の範囲に含め、連結子会社であった大淀大日精化工業(株)については平成18年4月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いている。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 3社 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社26社の決算日は在外連結子会社13社を除きいずれも3月31日であり連結決算日との間に差異はない。在外連結子会社の決算日は12月31日であり連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定している）</p> <p>ロ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>ハ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>④ たな卸資産 製品、半製品、仕掛品、原材料、商品、貯蔵品 主として総平均法による原価法</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社27社の決算日は在外連結子会社14社を除きいずれも3月31日であり連結決算日との間に差異はない。在外連結子会社の決算日は12月31日であり連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 売買目的有価証券 同左</p> <p>ロ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ハ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>④ たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 原則として定率法を採用しているが当社の東海製造事業所の建物、機械装置、及び、在外連結子会社の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品について定額法を採用している。 なお、当社の東海製造事業所以外の事業所及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）についても定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次の通りである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込有効期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>③ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ40百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、在外連結子会社は、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>主として当社の内部規程である「デリバティブ取引に係るリスク管理方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的に限定して行い、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的とした取引は一切行わないものとしている。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>④ 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
為替予約	外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っている。 なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6か月に1回実施することとしている。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却を行なっている。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分又は損失処理に基づいて作成している。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っている。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は45,072百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「団体保険等受入額」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、明瞭表示の観点から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「団体保険等受入額」の金額は、258百万円である。</p> <p>2. 「手形売却損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたために区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「手形売却損」の金額は、125百万円である。</p> <p>3. 「前期損益修正益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していたが、特別利益の総額の100分の10を超えたために区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「前期損益修正益」の金額は、5百万円である。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記していた「その他の投資評価損」(当連結会計年度は1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」として表示している。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度は50百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は10百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は21百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記していた「役員退職金」(当連結会計年度は1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																	
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,534百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">3,278百万円</td> </tr> </table> <p>※2 過年度において取得した構築物のうち地方公共団体からの助成金による圧縮記帳額は、6百万円であり、連結貸借対照表計上額は圧縮記帳額を控除している。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,838</td> <td style="text-align: right;">(3,834)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,612</td> <td style="text-align: right;">(3,612)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">739</td> <td style="text-align: right;">(739)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,646</td> <td style="text-align: right;">(2,419)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">442</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">16,279</td> <td style="text-align: right;">(10,606)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">無担保社債の保証委託契約に基づく求償債権</td> <td style="text-align: right;">405</td> <td style="text-align: right;">(405)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">13,363</td> <td style="text-align: right;">(7,548)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">13,768</td> <td style="text-align: right;">(7,954)</td> </tr> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を表している。</p> <p>※4 固定負債の「その他」に含まれている連結調整勘定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">390百万円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員提携ローン</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大日精化(上海)化工有限公司</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レグルス㈱</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他13件</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,733百万円</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">5,255百万円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">147百万円</td> </tr> </table> </table>	投資有価証券(株式)	1,534百万円	出資金	3,278百万円	担保資産	百万円	(百万円)	建物及び構築物	4,838	(3,834)	機械装置及び運搬具	3,612	(3,612)	工具器具及び備品	739	(739)	土地	6,646	(2,419)	投資有価証券	442	(—)	合 計	16,279	(10,606)	担保付債務	百万円	(百万円)	無担保社債の保証委託契約に基づく求償債権	405	(405)	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	13,363	(7,548)	合 計	13,768	(7,954)	390百万円	従業員提携ローン	791百万円	大日精化(上海)化工有限公司	780百万円	レグルス㈱	313百万円	その他13件	848百万円	合 計	2,733百万円	5,255百万円	147百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,661百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">2,470百万円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,231</td> <td style="text-align: right;">(3,861)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,693</td> <td style="text-align: right;">(3,693)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">777</td> <td style="text-align: right;">(777)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,368</td> <td style="text-align: right;">(2,419)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,071</td> <td style="text-align: right;">(10,752)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">無担保社債の保証委託契約に基づく求償債権</td> <td style="text-align: right;">402</td> <td style="text-align: right;">(402)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">7,220</td> <td style="text-align: right;">(7,170)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,023</td> <td style="text-align: right;">(7,573)</td> </tr> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を表している。</p> <p>※4</p> <p>5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員提携ローン</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱M・Tコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他13件</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,438百万円</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4,160百万円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2百万円</td> </tr> </table> </table>	投資有価証券(株式)	1,661百万円	出資金	2,470百万円	担保資産	百万円	(百万円)	建物及び構築物	4,231	(3,861)	機械装置及び運搬具	3,693	(3,693)	工具器具及び備品	777	(777)	土地	3,368	(2,419)	計	12,071	(10,752)	担保付債務	百万円	(百万円)	無担保社債の保証委託契約に基づく求償債権	402	(402)	短期借入金	4,400	(—)	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	7,220	(7,170)	計	12,023	(7,573)	従業員提携ローン	666百万円	㈱M・Tコーポレーション	201百万円	その他13件	570百万円	計	1,438百万円	4,160百万円	2百万円
投資有価証券(株式)	1,534百万円																																																																																																	
出資金	3,278百万円																																																																																																	
担保資産	百万円	(百万円)																																																																																																
建物及び構築物	4,838	(3,834)																																																																																																
機械装置及び運搬具	3,612	(3,612)																																																																																																
工具器具及び備品	739	(739)																																																																																																
土地	6,646	(2,419)																																																																																																
投資有価証券	442	(—)																																																																																																
合 計	16,279	(10,606)																																																																																																
担保付債務	百万円	(百万円)																																																																																																
無担保社債の保証委託契約に基づく求償債権	405	(405)																																																																																																
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	13,363	(7,548)																																																																																																
合 計	13,768	(7,954)																																																																																																
390百万円																																																																																																		
従業員提携ローン	791百万円																																																																																																	
大日精化(上海)化工有限公司	780百万円																																																																																																	
レグルス㈱	313百万円																																																																																																	
その他13件	848百万円																																																																																																	
合 計	2,733百万円																																																																																																	
5,255百万円																																																																																																		
147百万円																																																																																																		
投資有価証券(株式)	1,661百万円																																																																																																	
出資金	2,470百万円																																																																																																	
担保資産	百万円	(百万円)																																																																																																
建物及び構築物	4,231	(3,861)																																																																																																
機械装置及び運搬具	3,693	(3,693)																																																																																																
工具器具及び備品	777	(777)																																																																																																
土地	3,368	(2,419)																																																																																																
計	12,071	(10,752)																																																																																																
担保付債務	百万円	(百万円)																																																																																																
無担保社債の保証委託契約に基づく求償債権	402	(402)																																																																																																
短期借入金	4,400	(—)																																																																																																
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	7,220	(7,170)																																																																																																
計	12,023	(7,573)																																																																																																
従業員提携ローン	666百万円																																																																																																	
㈱M・Tコーポレーション	201百万円																																																																																																	
その他13件	570百万円																																																																																																	
計	1,438百万円																																																																																																	
4,160百万円																																																																																																		
2百万円																																																																																																		

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>※8</p> <p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次の通りである。</p> <table data-bbox="183 689 694 795"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table> <p>※10 当社の発行済株式総数は、普通株式93,065,554株である。</p> <p>※11 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式6,745,469株である。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	5,000百万円	<p>※8 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table data-bbox="885 436 1348 504"> <tr> <td>受取手形</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>475百万円</td> </tr> </table> <p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結している。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次の通りである。</p> <table data-bbox="829 689 1348 795"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table> <p>※10</p> <p>※11</p>	受取手形	287百万円	支払手形	475百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	5,000百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																
借入実行残高	－百万円																
差引額	5,000百万円																
受取手形	287百万円																
支払手形	475百万円																
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																
借入実行残高	－百万円																
差引額	5,000百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">2,895百万円</div>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">2,816百万円</div>																		
※2 固定資産売却益の内容は次の通りである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </table>	土地	34百万円	その他	4百万円	計	39百万円	※2 固定資産売却益の内容は次の通りである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271百万円</td> </tr> </table>	土地	263百万円	その他	7百万円	計	271百万円						
土地	34百万円																		
その他	4百万円																		
計	39百万円																		
土地	263百万円																		
その他	7百万円																		
計	271百万円																		
※3 税務更正による否認金の受け入れ等によるものである。	※3																		
※4 固定資産売却損の内容は次の通りである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </table>	土地	22百万円	その他	6百万円	計	29百万円	※4 固定資産売却損の内容は次の通りである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	8百万円	土地	7百万円	その他	1百万円	計	17百万円				
土地	22百万円																		
その他	6百万円																		
計	29百万円																		
機械装置及び運搬具	8百万円																		
土地	7百万円																		
その他	1百万円																		
計	17百万円																		
※5 固定資産除却損の内容は次の通りである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	58百万円	建物及び構築物	15百万円	その他	6百万円	計	79百万円	※5 固定資産除却損の内容は次の通りである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	204百万円	解体撤去費用	150百万円	建物及び構築物	86百万円	工具器具及び備品	28百万円	計	470百万円
機械装置及び運搬具	58百万円																		
建物及び構築物	15百万円																		
その他	6百万円																		
計	79百万円																		
機械装置及び運搬具	204百万円																		
解体撤去費用	150百万円																		
建物及び構築物	86百万円																		
工具器具及び備品	28百万円																		
計	470百万円																		
※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県富津市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業本部別等）にて事業用資産をグルーピングの単位としている。また、賃貸資産及び事業の用に供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としている。</p> <p>その結果、上記の資産グループについては遊休状態であり、今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（474百万円）として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、土地474百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については路線価等に基づいて評価している。</p>	場所	用途	種類	千葉県富津市他	遊休資産	土地	※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>札幌市手稲区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業本部別等）にて事業用資産をグルーピングの単位としている。また、賃貸資産及び事業の用に供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としている。</p> <p>その結果、上記の資産グループのうち、賃貸資産については収益性が低下したため、遊休資産については今後の使用見込みが未確定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（176百万円）として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物7百万円、土地168百万円である。</p> <p>なお、賃貸資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については路線価等に基づいて評価している。</p>	場所	用途	種類	千葉県市原市	賃貸資産	土地	札幌市手稲区	遊休資産	建物及び構築物			
場所	用途	種類																	
千葉県富津市他	遊休資産	土地																	
場所	用途	種類																	
千葉県市原市	賃貸資産	土地																	
札幌市手稲区	遊休資産	建物及び構築物																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,065	—	—	93,065
合計	93,065	—	—	93,065
自己株式				
普通株式(注)1,2	6,745	20	6,607	159
合計	6,745	20	6,607	159

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式数の減少6,607千株は、連結子会社が所有する親会社株式の売却による減少の当社帰属分である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	334	4.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	405	4.5	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	510	利益剰余金	5.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	13,748		13,232
	預入期間が3か月を超える定期 預金		預入期間が3か月を超える定期 預金
	△31		△18
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	13,716		13,213

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	2,918	1,344	1,573	機械装置及び 運搬具	3,773	1,462	2,311
工具器具及び 備品	496	246	250	工具器具及び 備品	533	297	235
その他 (無形固定資産他)	70	28	42	その他 (無形固定資産他)	161	72	89
合計	3,485	1,619	1,866	合計	4,468	1,832	2,635
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	581百万円			1年内	669百万円		
1年超	1,294百万円			1年超	2,013百万円		
合計	1,875百万円			合計	2,683百万円		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	582百万円			支払リース料	654百万円		
減価償却費相当額	551百万円			減価償却費相当額	587百万円		
支払利息相当額	59百万円			支払利息相当額	61百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。			(5) 利息相当額の算定方法	同左		
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	47百万円			1年内	58百万円		
1年超	243百万円			1年超	204百万円		
合計	290百万円			合計	263百万円		
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はない。			(減損損失について)	同左		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
210	—

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当するものはない。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	3,066	8,067	5,000
	(2)その他	7	10	2
	小計	3,073	8,077	5,003
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	12	10	△1
	小計	12	10	△1
合計		3,086	8,088	5,001

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	0	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券 社債	8
(2)その他有価証券 非上場株式	990

(注)当連結会計年度において、「その他有価証券で時価のない株式」について59百万円減損処理を行っている。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券 社債	8	—	—	—
2. その他 投資信託	—	4	—	—
合計	8	4	—	—

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
224	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当するものはない。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	6,917	11,324	4,406
	(2)その他	7	10	2
	小計	6,925	11,334	4,409
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,809	1,551	△258
	小計	1,809	1,551	△258
合計		8,734	12,886	4,151

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,652	344	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券 社債	8
(2)その他有価証券 非上場株式	1,005

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券 社債	8	—	—	—
2. その他 投資信託	—	3	—	—
合計	8	3	—	—

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、当社及び一部の国内連結子会社は、ポイント制退職金制度を採用している。なお、在外連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けている。また、当社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 退職給付債務	△26,361	△26,692
ロ. 年金資産	8,653	10,733
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△17,707	△15,959
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,747	3,458
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△862	△761
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△14,821	△13,261
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△14,821	△13,261

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
2. 当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金の算定にあたりポイント制退職金制度を導入しており、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

- (注) 1. 同 左
2. 同 左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	1,025	1,010
ロ. 利息費用	601	601
ハ. 期待運用収益	△93	△133
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	523	406
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△101	△101
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,956	1,784

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

(注) 1. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.3%	2.3%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。）	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)
賞与引当金 869	賞与引当金 885
投資有価証券評価損否認 337	投資有価証券評価損 402
減価償却費損金算入限度超過額 425	減価償却費損金算入限度超過額 379
減損損失 571	貸倒引当金損金算入限度超過額 671
退職給付引当金損金算入限度超過額 6,595	減損損失 967
税務上の繰越欠損金 2,822	退職給付引当金損金算入限度超過額 6,010
連結会社間の内部利益消去 429	税務上の繰越欠損金 2,948
その他 858	連結会社間の内部利益消去 440
繰延税金資産小計 12,910	その他 878
評価性引当額 △3,505	繰延税金資産小計 13,584
繰延税金資産合計 9,404	評価性引当額 △4,492
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
圧縮記帳積立金 △1,475	圧縮記帳積立金 △1,574
その他有価証券評価差額金 △2,038	その他有価証券評価差額金 △1,795
子会社の留保利益金 △419	子会社の留保利益金 △687
その他 △247	その他 △688
繰延税金負債合計 △4,180	繰延税金負債合計 △4,745
繰延税金資産の純額 5,223	繰延税金資産の純額 4,346
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産－繰延税金資産 1,323	流動資産－繰延税金資産 1,290
固定資産－繰延税金資産 3,948	固定資産－繰延税金資産 3,131
流動負債－繰延税金負債 △2	流動負債－繰延税金負債 △2
固定負債－繰延税金負債 △45	固定負債－繰延税金負債 △72
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.72	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.59
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.98	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.89
試験研究費の特別税額控除 △4.48	試験研究費の特別税額控除 △3.36
海外子会社の税率差異 △3.13	海外子会社の税率差異 △2.83
受取配当金の連結消去に係る影響 2.56	受取配当金の連結消去に係る影響 3.02
連結調整勘定償却額 △1.03	負ののれん償却額 △0.93
評価性引当額の増加による影響 3.48	評価性引当額の増加による影響 5.16
その他 △1.95	その他 1.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.88	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.55

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

化成品及び着色剤事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	119,290	27,131	6,614	153,036	—	153,036
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,564	102	905	5,572	(5,572)	—
計	123,854	27,233	7,520	158,608	(5,572)	153,036
営業費用	116,122	26,378	7,445	149,946	(5,572)	144,374
営業利益	7,732	854	75	8,662	—	8,662
II 資産	139,698	14,250	6,034	159,982	(10,689)	149,293

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りである。

(1)アジア……………香港、タイ、中国、フィリピン、インドネシア

(2)その他の地域…米国、スペイン、イタリア他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,482百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	130,160	34,428	5,646	170,236	—	170,236
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,200	141	806	5,149	(5,149)	—
計	134,361	34,570	6,453	175,385	(5,149)	170,236
営業費用	126,428	33,377	6,650	166,456	(5,149)	161,307
営業利益（△損失）	7,932	1,193	△196	8,928	—	8,928
II 資産	148,733	19,457	5,740	173,932	(11,697)	162,234

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りである。

(1)アジア……………香港、タイ、中国、フィリピン、インドネシア

(2)その他の地域…米国、スペイン、イタリア他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,148百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)③に記載の通り、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は40百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	32,132	7,440	39,572
II 連結売上高（百万円）	—	—	153,036
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.0	4.9	25.9

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	41,349	7,215	48,564
II 連結売上高（百万円）	—	—	170,236
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.3	4.2	28.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りである。

(1)アジア……………香港、タイ、中国他

(2)その他の地域…米国、ヨーロッパ、南米他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	長瀬英男	-	-	当社 監査役 長瀬産業 ㈱代表取締役会長	なし	-	-	長瀬産業㈱との取引 着色剤等の販売	1,338	売掛金	588
								原材料及び商品の購入	2,092	買掛金	934

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針は一般取引と同様である。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	長瀬英男	-	-	当社社外 監査役 長瀬産業 ㈱代表取締役会長	なし	-	-	長瀬産業㈱との取引 化学品の販売	1,108	売掛金	441
								原材料及び商品の購入	2,319	買掛金	1,232
								原材料の補償	3	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針は一般取引と同様である。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、着色剤部門（印刷インキ）における販売の一元化による総合力の向上及び営業力の強化、生産の集中による効率化を図るため、当社の連結子会社であった大淀大日精化工業㈱を、平成18年4月1日付で持分プーリング法にて吸収合併している。</p> <p>(1) 企業結合日 平成18年4月1日</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社、大淀大日精化工業㈱を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行っていない。</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 423円15銭	1株当たり純資産額 485円00銭
1株当たり当期純利益金額 56円53銭	1株当たり当期純利益金額 50円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,912	4,546
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	36	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(36)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,875	4,546
期中平均株式数 (株)	86,251,427	89,675,153

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	46,588
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	1,529
(うち少数株主持分)	(—)	(1,529)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	45,059
1株当たり純資産の額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	—	92,906,244

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																			
<p>当社の連結子会社である浮間合成(株)、ハイテックケミ(株)及びディー・エス・エフ(株)は、平成18年5月17日開催の各社の取締役会において、各社が保有する親会社株式(当社普通株式)の処分方針を決議している。</p> <p>1. 処分の理由</p> <p>「会社法」(平成17年法律第86号)が、平成18年5月1日に施行されたことに伴い、子会社の定義が形式基準より実質支配力基準に変更され、会社法第135条に従い、上記連結子会社が保有する当社株式9,262,489株を、本年5月22日以降相当の時期に、当社グループの主要得意先を中心とした取引先等に、今後の取引の拡充のため売却するものである。</p> <p>2. 処分の内容</p> <p>①処分の方法</p> <p>To S T N e T - 1 等により売却</p> <p>②処分する株式の数</p> <table border="1" data-bbox="124 869 715 1064"><thead><tr><th>株式所有者</th><th>処分株式数(株)</th></tr></thead><tbody><tr><td>浮間合成(株)</td><td>5,887,327</td></tr><tr><td>ハイテックケミ(株)</td><td>3,374,000</td></tr><tr><td>ディー・エス・エフ(株)</td><td>1,162</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,262,489</td></tr></tbody></table> <p>* 5月31日現在で処分した株式の数及び金額は以下の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="116 1160 722 1458"><thead><tr><th>株式所有者</th><th>処分株式数(株)</th><th>処分金額(百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>浮間合成(株)</td><td>1,614,000</td><td>999</td></tr><tr><td>ハイテックケミ(株)</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>ディー・エス・エフ(株)</td><td>1,162</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,615,162</td><td>1,000</td></tr></tbody></table> <p>③資金使途</p> <p>売却による収入金額は、主に当社グループの主要得意先を中心とした取引先の株式購入等に充てる予定である。</p> <p>* 5月31日現在で購入した株式の金額は以下の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="124 1697 715 1892"><thead><tr><th>会社名</th><th>株式購入金額(百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>浮間合成(株)</td><td>498</td></tr><tr><td>ハイテックケミ(株)</td><td>—</td></tr><tr><td>ディー・エス・エフ(株)</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>498</td></tr></tbody></table>	株式所有者	処分株式数(株)	浮間合成(株)	5,887,327	ハイテックケミ(株)	3,374,000	ディー・エス・エフ(株)	1,162	合計	9,262,489	株式所有者	処分株式数(株)	処分金額(百万円)	浮間合成(株)	1,614,000	999	ハイテックケミ(株)	—	—	ディー・エス・エフ(株)	1,162	0	合計	1,615,162	1,000	会社名	株式購入金額(百万円)	浮間合成(株)	498	ハイテックケミ(株)	—	ディー・エス・エフ(株)	—	合計	498	
株式所有者	処分株式数(株)																																			
浮間合成(株)	5,887,327																																			
ハイテックケミ(株)	3,374,000																																			
ディー・エス・エフ(株)	1,162																																			
合計	9,262,489																																			
株式所有者	処分株式数(株)	処分金額(百万円)																																		
浮間合成(株)	1,614,000	999																																		
ハイテックケミ(株)	—	—																																		
ディー・エス・エフ(株)	1,162	0																																		
合計	1,615,162	1,000																																		
会社名	株式購入金額(百万円)																																			
浮間合成(株)	498																																			
ハイテックケミ(株)	—																																			
ディー・エス・エフ(株)	—																																			
合計	498																																			

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
ハイテックケミ㈱	第3回無担保社債	15. 3. 24	400	400 (400)	0.60	(注) 2	20. 3. 24
ハイテックケミ㈱	第4回無担保社債	15. 9. 10	200	200	0.79	—	20. 9. 10
ハイテックケミ㈱	第5回無担保社債	16. 3. 31	500	500 (500)	0.67	—	20. 3. 31
合計		—	1,100	1,100 (900)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()は、1年以内の償還予定額であり内書である。

2. 保証委託契約に基づき担保を提供している。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
900	200	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,906	31,170	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,514	9,318	1.7	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	17,415	15,389	1.9	平成20年～26年
その他の有利子負債				
ファイナンス・リース債務 (1年以内)	40	42	2.8	—
ファイナンス・リース債務 (1年超)	86	50	2.8	平成20年～21年
計	57,963	55,970	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末残高の借入利率を加重平均することにより算出している。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) 及びその他の有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,369	4,799	2,924	2,172
その他の 有利子負債	34	15	—	—

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結している。

貸出コミットメントの総額 5,000百万円

借入実行残高 ー百万円

差引額 5,000百万円

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		5,978		7,777	
2. 受取手形	※1, 11	6,561		7,836	
3. 売掛金	※1	34,561		37,942	
4. 有価証券		5		5	
5. 商品		439		418	
6. 製品		8,526		9,153	
7. 半製品		1,481		1,580	
8. 原材料		2,334		2,338	
9. 仕掛品		246		189	
10. 貯蔵品		183		162	
11. 前渡金		—		83	
12. 前払費用		245		253	
13. 繰延税金資産		824		774	
14. 短期貸付金	※1	1,400		1,400	
15. その他		226		183	
貸倒引当金		△403		△373	
流動資産合計		62,613	53.6	69,727	57.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※2	19,119		19,297	
減価償却累計額		13,062	6,056	13,329	5,967
(2) 構築物	※2, 3	3,823		3,734	
減価償却累計額		3,116	707	3,073	660
(3) 機械及び装置	※2	29,532		27,816	
減価償却累計額		25,510	4,021	23,726	4,090
(4) 車両及びその他 陸上運搬具		616		602	
減価償却累計額		562	53	539	63
(5) 工具器具及び備品	※2	6,662		6,807	
減価償却累計額		5,563	1,099	5,689	1,117
(6) 土地	※2		8,716		9,464
(7) 建設仮勘定			48		445
有形固定資産合計			20,704		21,808
有形固定資産合計			17.7		17.8
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			163		163
(2) ソフトウェア			29		22
(3) その他			44		42
無形固定資産合計			236		227
無形固定資産合計			0.2		0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		8,848		7,788	
(2) 関係会社株式			8,921		8,851	
(3) 出資金			85		84	
(4) 関係会社出資金			3,220		3,672	
(5) 従業員長期貸付金			6		7	
(6) 関係会社長期貸付金			4,875		4,940	
(7) 破産債権、再生債権、更生 債権その他これらに準ずる 債権			624		215	
(8) 長期前払費用			87		79	
(9) 繰延税金資産			4,459		3,642	
(10) 役員保険積立金			1,948		1,373	
(11) 長期未収入金	※4		875		873	
(12) その他			997		533	
貸倒引当金			△1,723		△1,546	
投資その他の資産合計			33,228	28.5	30,516	25.0
固定資産合計			54,169	46.4	52,553	43.0
資産合計			116,783	100.0	122,280	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1,11		2,298		2,083	
2. 買掛金	※1		23,113		29,267	
3. 短期借入金			15,998		14,005	
4. 1年以内に返済予定の長期借 入金	※2		4,728		8,065	
5. 未払金			1,905		2,426	
6. 未払費用			353		409	
7. 未払消費税等			142		232	
8. 未払法人税等			1,396		556	
9. 前受金			16		27	
10. 預り金			76		247	
11. 前受収益			2		3	
12. 賞与引当金			1,517		1,571	
13. 役員賞与引当金			—		40	
14. 建設関係支払手形			205		649	
15. その他			98		103	
流動負債合計			51,852	44.4	59,689	48.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債	※2					
1. 長期借入金		13,891		11,928		
2. 退職給付引当金		10,914		9,848		
3. 債務保証損失引当金		1,504		1,162		
4. 子会社整理損失引当金		2,908		2,923		
5. その他		170		136		
固定負債合計		29,388	25.2	25,998	21.3	
負債合計		81,240	69.6	85,687	70.1	
(資本の部)						
I 資本金	※5		10,039	8.6	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		8,137		—		
資本剰余金合計		8,137	6.9	—	—	
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		2,224		—		
2. 任意積立金						
(1) 退職給与積立金		451		—		
(2) 圧縮記帳積立金		1,971		—		
(3) 別途積立金		4,370		—		
3. 当期末処分利益		5,499		—		
利益剰余金合計		14,516	12.4	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		2,905	2.5	—	—	
V 自己株式	※6		△56	△0.0	—	—
資本合計			35,542	30.4	—	—
負債資本合計			116,783	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	10,039	8.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		8,137	
資本剰余金合計			—	8,137	6.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		2,224	
(2) その他利益剰余金					
退職給与積立金		—		449	
圧縮記帳積立金		—		2,044	
別途積立金		—		5,870	
繰越利益剰余金		—		5,703	
利益剰余金合計			—	16,292	13.3
4. 自己株式			—	△69	△0.1
株主資本合計			—	34,400	28.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	2,206	1.8
2. 繰延ヘッジ損益			—	△13	△0.0
評価・換算差額等合計			—	2,192	1.8
純資産合計			—	36,593	29.9
負債純資産合計			—	122,280	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		100,118			111,659		
2. 商品売上高		28,605	128,723	100.0	29,718	141,377	100.0
II 売上原価							
1. 製品・半製品期首 たな卸高		9,076			10,046		
2. 当期製品・半製品 製造原価	※1,2	60,949			71,240		
3. 当期製品仕入高	※2	23,239			23,765		
合計		93,265			105,052		
4. 製品・半製品期末 たな卸高		10,008	83,257		10,733	94,319	
5. 商品期首たな卸高		390			496		
6. 当期商品仕入高	※2	27,365			28,122		
合計		27,755			28,619		
7. 商品期末たな卸高		439	27,315		418	28,200	
売上原価合計			110,572	85.9		122,520	86.7
売上総利益			18,151	14.1		18,857	13.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃荷造費		2,451			2,493		
2. 交際費		266			269		
3. 貸倒引当金繰入額		171			41		
4. 給与諸手当		3,959			4,035		
5. 賞与引当金繰入額		530			536		
6. 役員賞与引当金繰入額		—			40		
7. 福利厚生費		1,149			1,200		
8. 退職給付費用		542			492		
9. 旅費交通費		419			429		
10. 減価償却費		67			59		
11. 賃借料		1,188			1,364		
12. 研究開発費	※1	1,077			1,012		
13. その他		1,696	13,521	10.5	1,761	13,738	9.7
営業利益			4,630	3.6		5,119	3.6

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		35			42		
2. 受取配当金	※2	437			482		
3. 固定資産賃貸料	※2	469			474		
4. 仕入割引		29			30		
5. 団体保険等受入額		219			168		
6. その他		145	1,337	1.0	148	1,346	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		478			538		
2. 手形売却損		125			125		
3. 貸貸資産諸経費	※3	230			207		
4. その他		78	913	0.7	140	1,012	0.7
経常利益			5,054	3.9		5,452	3.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	34			278		
2. 投資有価証券売却益		0			19		
3. 抱合せ株式消滅差益	※5	—			97		
4. 債務保証損失引当金 戻入益	※6	—			437		
5. 前期損益修正益	※7	47			—		
6. 子会社整理損失引当金 戻入益	※8	34			—		
7. その他		—	118	0.1	28	861	0.6

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※9	1			5		
2. 固定資産除却損	※10	64			365		
3. 役員退職金		12			—		
4. 投資有価証券評価損		59			—		
5. 関係会社株式評価損		1			409		
6. 貸倒引当金繰入額	※11	135			—		
7. その他		16	292	0.2	83	863	0.6
税引前当期純利益			4,880	3.8		5,450	3.9
法人税、住民税及び 事業税		1,970			1,412		
法人税等調整額		△84	1,885	1.5	1,435	2,847	2.1
当期純利益			2,995	2.3		2,602	1.8
前期繰越利益			2,863			—	
中間配当額			371			—	
退職給与積立金取崩額			12			—	
当期未処分利益			5,499			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	39,934	65.3	49,910	69.9
II 労務費		8,712	14.2	9,069	12.7
III 経費		12,550	20.5	12,458	17.4
当期総製造費用		61,197	100.0	71,439	100.0
期首仕掛品たな卸高		248		246	
合計		61,445		71,686	
期末仕掛品たな卸高		246		189	
他勘定振替高	※2	248		256	
当期製品・半製品 製造原価		60,949		71,240	

(注) ※1. 主な内訳は次の通りである。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
外注加工費 (百万円)	7,747	7,464
減価償却費 (百万円)	1,300	1,274

※2. 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
外注先への費用の付替額 (百万円)	110	107
販売費及び一般管理費 (百万円)	73	78
固定資産(百万円)	63	65
その他 (百万円)	1	4
合計 (百万円)	248	256

3. 原価計算の方法

原価計算の方法は部門別製品別総合原価計算の方法による。詳しくは重要な会計方針3 (79頁) 参照。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			5,499
II 利益処分数額			
1. 配当金		371	
2. 役員賞与金		36	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,500	1,908
III 次期繰越利益			3,590

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					退職給与積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,039	8,137	8,137	2,224	451	1,971	4,370	5,499	14,516	△56	32,637
事業年度中の変動額											
退職給与積立金の取崩し					△1			1	－		－
圧縮記帳積立金の積立て							126	△126	－		－
圧縮記帳積立金の取崩し							△53	53	－		－
別途積立金の積立て(注)							1,500	△1,500	－		－
剰余金の配当(注)								△371	△371		△371
剰余金の配当								△418	△418		△418
役員賞与(注)								△36	△36		△36
当期純利益								2,602	2,602		2,602
自己株式の取得										△13	△13
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	△1	72	1,500	204	1,775	△13	1,762
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,039	8,137	8,137	2,224	449	2,044	5,870	5,703	16,292	△69	34,400

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,905	－	2,905	35,542
事業年度中の変動額				
退職給与積立金の取崩し				－
圧縮記帳積立金の積立て				－
圧縮記帳積立金の取崩し				－
別途積立金の積立て(注)				－
剰余金の配当(注)				△371
剰余金の配当				△418
役員賞与(注)				△36
当期純利益				2,602
自己株式の取得				△13
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△698	△13	△712	△712
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△698	△13	△712	1,050
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,206	△13	2,192	36,593

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、仕掛品 ……総平均法による原価法※ 原材料、商品、貯蔵品 ……総平均法による原価法 ※ 評価は期末たな卸について行い、その基準は製品、半製品、仕掛品の各品目毎に1単位（1kg）の原材料（総平均法による評価）及び加工費を計算し、期末在庫数量に乗じて期末金額を算出する。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。ただし、東海製造事業所の建物、機械及び装置については定額法。 なお、東海製造事業所以外の事業所の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）についても、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物 8～50年 機械及び装置 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込有効期間（3年）、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を見積り計上している。</p> <p>(6) 子会社整理損失引当金 子会社の整理に伴う損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を見積り計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40百万円減少している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) 子会社整理損失引当金 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>						
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権・債務及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引に係るリスク管理方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的に限定して行い、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的とした取引は一切行わないものとしている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っている。なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6か月に1回実施することとしている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権・債務及び外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
為替予約	外貨建金銭債権・債務及び外貨建 予定取引						
金利スワップ	借入金						

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は36,606百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「前受収益」は、前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していたが、明瞭表示の観点から区分掲記することとした。 なお、前事業年度末における「前受収益」の金額は、1百万円である。</p> <p>(損益計算書) 「団体保険等受入額」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、明瞭表示の観点から区分掲記することとした。 なお、前事業年度における「団体保険等受入額」の金額は、186百万円である。</p>	<p>(損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記していた「役員退職金」(当事業年度は1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。 2. 前事業年度まで区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」(当事業年度は9百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)								
<p>※1. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債の内訳は次の通りである。</p>			<p>※1. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債の内訳は次の通りである。</p>								
区分	科目	金額(百万円)	区分	科目	金額(百万円)						
流動資産	受取手形	600	流動資産	受取手形	644						
	売掛金	4,763		売掛金	5,018						
	短期貸付金	1,400		短期貸付金	1,400						
流動負債	支払手形	126	流動負債	支払手形	86						
	買掛金	3,167		買掛金	3,485						
<p>※2. 担保に供している資産</p>			<p>※2. 担保に供している資産</p>								
種類	帳簿価額 (百万円)	うち工場 財団 (百万円)	種類	帳簿価額 (百万円)	うち工場 財団 (百万円)						
建物	2,823	2,730	建物	2,916	2,829						
構築物	594	594	構築物	553	553						
機械及び装置	3,611	3,611	機械及び装置	3,692	3,692						
工具器具 及び備品	739	739	工具器具 及び備品	777	777						
土地	1,846	1,200	土地	1,544	1,200						
投資有価証券	442	—									
<p>※3. 過年度において取得した構築物のうち地方公共団体からの助成金による圧縮記帳額は、6百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。</p>			<p>※3. 同左</p>								
<p>※4. 長期未収入金は、貸付利息の未収入金及び再建計画に基づく長期延払い債権等である。</p>			<p>※4. 同左</p>								
<p>※5. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>250,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>93,065,554株</td> </tr> </table>			授権株式数	普通株式	250,000,000株	発行済株式総数	普通株式	93,065,554株	<p>※5. _____</p>		
授権株式数	普通株式	250,000,000株									
発行済株式総数	普通株式	93,065,554株									
<p>※6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式138,344株である。</p>			<p>※6. _____</p>								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>7. 他社の金融機関からの借入金等に対し行っている保証債務(保証予約含む)は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ディー・エス・エフ(株)</td><td style="text-align: right;">14,566百万円</td></tr> <tr><td>ハイテックケミ(株)</td><td style="text-align: right;">2,941百万円</td></tr> <tr><td>ハイブリッジ(株)</td><td style="text-align: right;">1,010百万円</td></tr> <tr><td>従業員提携ローン</td><td style="text-align: right;">791百万円</td></tr> <tr><td>大日精化(上海)化工有限公司</td><td style="text-align: right;">780百万円</td></tr> <tr><td>DAINICHISEIKA (HK)</td><td style="text-align: right;">684百万円</td></tr> <tr><td>COLORING CO., LTD.</td><td style="text-align: right;">684百万円</td></tr> <tr><td>大日精化(香港)有限公司</td><td style="text-align: right;">598百万円</td></tr> <tr><td>P. T. HI-TECH INK INDONESIA</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> <tr><td>HI-TECH COLOR, INC.</td><td style="text-align: right;">456百万円</td></tr> <tr><td>(株)レグルス</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>山本インキ(株)</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>その他19件</td><td style="text-align: right;">1,703百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">24,656百万円</td></tr> </table> <p>8. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">5,822百万円</td></tr> <tr><td>(うち関係会社受取手形)</td><td style="text-align: right;">1,009百万円)</td></tr> </table> <p>9. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。 この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">差引額</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> </table> <p>10. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,905百万円である。</p> <p>※11. _____</p>	ディー・エス・エフ(株)	14,566百万円	ハイテックケミ(株)	2,941百万円	ハイブリッジ(株)	1,010百万円	従業員提携ローン	791百万円	大日精化(上海)化工有限公司	780百万円	DAINICHISEIKA (HK)	684百万円	COLORING CO., LTD.	684百万円	大日精化(香港)有限公司	598百万円	P. T. HI-TECH INK INDONESIA	507百万円	HI-TECH COLOR, INC.	456百万円	(株)レグルス	313百万円	山本インキ(株)	302百万円	その他19件	1,703百万円	合 計	24,656百万円	受取手形	5,822百万円	(うち関係会社受取手形)	1,009百万円)	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	5,000百万円	<p>7. 他社の金融機関からの借入金等に対し行っている保証債務(保証予約含む)は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ディー・エス・エフ(株)</td><td style="text-align: right;">13,105百万円</td></tr> <tr><td>ハイテックケミ(株)</td><td style="text-align: right;">2,861百万円</td></tr> <tr><td>ハイブリッジ(株)</td><td style="text-align: right;">1,236百万円</td></tr> <tr><td>大日精化(上海)化工有限公司</td><td style="text-align: right;">1,051百万円</td></tr> <tr><td>DAINICHISEIKA (HK)</td><td style="text-align: right;">684百万円</td></tr> <tr><td>COLORING CO., LTD.</td><td style="text-align: right;">684百万円</td></tr> <tr><td>従業員提携ローン</td><td style="text-align: right;">666百万円</td></tr> <tr><td>P. T. HI-TECH INK INDONESIA</td><td style="text-align: right;">483百万円</td></tr> <tr><td>HI-TECH COLOR, INC.</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>大日精化(香港)有限公司</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td>山本インキ(株)</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>その他20件</td><td style="text-align: right;">1,426百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">22,776百万円</td></tr> </table> <p>8. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">4,160百万円</td></tr> <tr><td>(うち関係会社受取手形)</td><td style="text-align: right;">833百万円)</td></tr> </table> <p>9. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結している。 この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">差引額</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> </table> <p>10. _____</p> <p>※11. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> </table>	ディー・エス・エフ(株)	13,105百万円	ハイテックケミ(株)	2,861百万円	ハイブリッジ(株)	1,236百万円	大日精化(上海)化工有限公司	1,051百万円	DAINICHISEIKA (HK)	684百万円	COLORING CO., LTD.	684百万円	従業員提携ローン	666百万円	P. T. HI-TECH INK INDONESIA	483百万円	HI-TECH COLOR, INC.	455百万円	大日精化(香港)有限公司	449百万円	山本インキ(株)	356百万円	その他20件	1,426百万円	合 計	22,776百万円	受取手形割引高	4,160百万円	(うち関係会社受取手形)	833百万円)	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	5,000百万円	受取手形	154百万円	支払手形	401百万円
ディー・エス・エフ(株)	14,566百万円																																																																														
ハイテックケミ(株)	2,941百万円																																																																														
ハイブリッジ(株)	1,010百万円																																																																														
従業員提携ローン	791百万円																																																																														
大日精化(上海)化工有限公司	780百万円																																																																														
DAINICHISEIKA (HK)	684百万円																																																																														
COLORING CO., LTD.	684百万円																																																																														
大日精化(香港)有限公司	598百万円																																																																														
P. T. HI-TECH INK INDONESIA	507百万円																																																																														
HI-TECH COLOR, INC.	456百万円																																																																														
(株)レグルス	313百万円																																																																														
山本インキ(株)	302百万円																																																																														
その他19件	1,703百万円																																																																														
合 計	24,656百万円																																																																														
受取手形	5,822百万円																																																																														
(うち関係会社受取手形)	1,009百万円)																																																																														
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																														
借入実行残高	-百万円																																																																														
差引額	5,000百万円																																																																														
ディー・エス・エフ(株)	13,105百万円																																																																														
ハイテックケミ(株)	2,861百万円																																																																														
ハイブリッジ(株)	1,236百万円																																																																														
大日精化(上海)化工有限公司	1,051百万円																																																																														
DAINICHISEIKA (HK)	684百万円																																																																														
COLORING CO., LTD.	684百万円																																																																														
従業員提携ローン	666百万円																																																																														
P. T. HI-TECH INK INDONESIA	483百万円																																																																														
HI-TECH COLOR, INC.	455百万円																																																																														
大日精化(香港)有限公司	449百万円																																																																														
山本インキ(株)	356百万円																																																																														
その他20件	1,426百万円																																																																														
合 計	22,776百万円																																																																														
受取手形割引高	4,160百万円																																																																														
(うち関係会社受取手形)	833百万円)																																																																														
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																														
借入実行残高	-百万円																																																																														
差引額	5,000百万円																																																																														
受取手形	154百万円																																																																														
支払手形	401百万円																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,363百万円である。</p> <p>※2. 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社との取引にかかる 主なものは、次の通りである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">31,439</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 賃貸資産諸経費は、賃貸資産減価償却費149百万円 等である。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内容は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 税務更正による否認金の受け入れ等によるもので ある。</p> <p>※8. DAINICHISEIKA, INC. 及びDAICOLOR USA, INC. の清算 進捗に伴い、損失負担見込額を見直したことによ るものである。</p> <p>※9. 機械及び装置の売却損 1百万円等である。</p> <p>※10. 固定資産除却損の内容は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※11. このうち133百万円は関係会社に係るものである。</p>	科目	金額 (百万円)	仕入高	31,439	受取配当金	346	受取賃貸料	370	土地	34百万円	機械及び装置	0百万円	合 計	34百万円	機械及び装置	49百万円	その他	15百万円	合 計	64百万円	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、2,307百万円である。</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社との取引に係る主 なものは、次の通りである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">32,048</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 賃貸資産諸経費は、賃貸資産減価償却費132百万円 等である。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内容は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. 当社子会社である大淀大日精化工業(株)との合併に 係るものである。</p> <p>※6. 関係会社に係るものである。</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. _____</p> <p>※9. 機械及び装置の売却損 3百万円等である。</p> <p>※10. 固定資産除却損の内容は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及びその他陸上運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※11. _____</p>	科目	金額 (百万円)	仕入高	32,048	受取配当金	384	固定資産賃貸料	371	土地	277百万円	その他	0百万円	合 計	278百万円	機械及び装置	186百万円	解体撤去費用	95百万円	建物	51百万円	構築物	20百万円	工具器具及び備品	10百万円	車両及びその他陸上運搬具	1百万円	合 計	365百万円
科目	金額 (百万円)																																																
仕入高	31,439																																																
受取配当金	346																																																
受取賃貸料	370																																																
土地	34百万円																																																
機械及び装置	0百万円																																																
合 計	34百万円																																																
機械及び装置	49百万円																																																
その他	15百万円																																																
合 計	64百万円																																																
科目	金額 (百万円)																																																
仕入高	32,048																																																
受取配当金	384																																																
固定資産賃貸料	371																																																
土地	277百万円																																																
その他	0百万円																																																
合 計	278百万円																																																
機械及び装置	186百万円																																																
解体撤去費用	95百万円																																																
建物	51百万円																																																
構築物	20百万円																																																
工具器具及び備品	10百万円																																																
車両及びその他陸上運搬具	1百万円																																																
合 計	365百万円																																																

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>12. 特別損益項目の相殺表示</p> <p>(1)貸倒引当金戻入益262百万円と同額の債務保証損失引当金繰入額を相殺して表示している。これは貸倒引当金及び債務保証損失引当金を設定している子会社との取引において、当事業年度に直接債権を回収したことにより回収相当額の貸倒引当金の取崩しを行ったが、同社の財政状態を勘案して同額の債務保証損失引当金を繰入れたことによるものである。</p> <p>(2)子会社整理損失引当金設定対象子会社に対する外貨建債権が、為替換算等により168百万円増加したことに伴い、子会社整理損失引当金繰入額を同額追加計上しているが、その取引実態を考慮し、為替差益等と当該子会社整理損失引当金繰入額を相殺して表示している。</p>	<p>12. 特別損益項目の相殺表示</p> <p>(1)貸倒引当金戻入益30百万円と同額の債務保証損失引当金繰入額を相殺して表示している。これは貸倒引当金及び債務保証損失引当金を設定している子会社との取引において、当事業年度に直接債権を回収したことにより回収相当額の貸倒引当金の取崩しを行ったが、同社の財政状態を勘案して債務保証損失引当金を追加繰入れしたことによるものである。</p> <p>(2)子会社整理損失引当金設定対象子会社に対する外貨建債権が、為替換算により10百万円増加したことに伴い、子会社整理損失引当金繰入額を同額追加計上しているが、その取引実態を考慮し、為替差益と当該子会社整理損失引当金繰入額を相殺して表示している。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	138	20	—	159
合計	138	20	—	159

(注) 普通株式の自己株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> <td style="text-align: right;">476</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">390</td> <td style="text-align: right;">197</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,529</td> <td style="text-align: right;">697</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,088	476	612	工具器具及び備品	390	197	193	その他	50	24	26	合計	1,529	697	831	1年内	224百万円	1年超	635百万円	合計	860百万円	支払リース料	250百万円	減価償却費相当額	229百万円	支払利息相当額	27百万円	未経過リース料		1年内	35百万円	1年超	222百万円	合計	257百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,799</td> <td style="text-align: right;">578</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">365</td> <td style="text-align: right;">212</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,248</td> <td style="text-align: right;">837</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,138百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,799	578	1,221	工具器具及び備品	365	212	153	その他	83	47	36	合計	2,248	837	1,410	1年内	261百万円	1年超	1,138百万円	合計	1,400百万円	支払リース料	280百万円	減価償却費相当額	256百万円	支払利息相当額	28百万円	未経過リース料		1年内	35百万円	1年超	187百万円	合計	222百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械及び装置	1,088	476	612																																																																														
工具器具及び備品	390	197	193																																																																														
その他	50	24	26																																																																														
合計	1,529	697	831																																																																														
1年内	224百万円																																																																																
1年超	635百万円																																																																																
合計	860百万円																																																																																
支払リース料	250百万円																																																																																
減価償却費相当額	229百万円																																																																																
支払利息相当額	27百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	35百万円																																																																																
1年超	222百万円																																																																																
合計	257百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械及び装置	1,799	578	1,221																																																																														
工具器具及び備品	365	212	153																																																																														
その他	83	47	36																																																																														
合計	2,248	837	1,410																																																																														
1年内	261百万円																																																																																
1年超	1,138百万円																																																																																
合計	1,400百万円																																																																																
支払リース料	280百万円																																																																																
減価償却費相当額	256百万円																																																																																
支払利息相当額	28百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	35百万円																																																																																
1年超	187百万円																																																																																
合計	222百万円																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日) 及び当事業年度 (平成19年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)
賞与引当金 617	賞与引当金 639
投資有価証券評価損否認 276	投資有価証券評価損 275
関係会社株式評価損否認 250	関係会社株式評価損 269
減価償却費損金算入限度超過額 389	減価償却費損金算入限度超過額 376
貸倒引当金損金算入限度超過額 799	貸倒引当金損金算入限度超過額 708
退職給付引当金 5,073	退職給付引当金 4,638
債務保証損失引当金 612	債務保証損失引当金 472
子会社整理損失引当金 1,183	子会社整理損失引当金 1,189
その他 406	減損損失 110
繰延税金資産小計 9,608	その他 286
評価性引当額 △797	繰延税金資産小計 8,966
繰延税金資産合計 8,811	評価性引当額 △1,452
	繰延税金資産合計 7,514
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △1,993	その他有価証券評価差額金 △1,514
圧縮記帳積立金 △1,354	圧縮記帳積立金 △1,404
その他 △179	退職給付信託設定益 △179
繰延税金負債合計 △3,526	繰延税金負債合計 △3,097
繰延税金資産の純額 5,284	繰延税金資産の純額 4,417
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.20	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.73
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.83	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.73
住民税均等割 0.71	住民税均等割 0.64
試験研究費の特別税額控除 △6.52	試験研究費の特別税額控除 △4.32
税務更正による否認金の受け入れ △0.57	未払法人税等取崩額 △2.05
未払法人税等取崩額 △1.43	評価性引当額の増減による影響 14.71
評価性引当額の増減による影響 2.58	抱合せ株式消滅差益 △0.73
その他 △0.20	その他 0.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.63	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.25

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、着色剤部門（印刷インキ）における販売の一元化による総合力の向上及び営業力の強化、生産の集中による効率化を図るため、当社の100%出資子会社である大淀大日精化工業㈱を、平成18年4月1日付にて吸収合併し、持分プーリング法により財務諸表を作成している。</p> <p>(1) 企業結合日 平成18年4月1日</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし大淀大日精化工業㈱を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行っていない。</p> <p>(3) 財産の引継 資産1,386百万円と負債1,168百万円を引き継ぎ、当社持分相当額218百万円と合併直前に保有していた子会社株式（抱合せ株式）の帳簿価額120百万円の差額97百万円を抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上している。</p> <p>なお、企業結合前の当社の大淀大日精化工業㈱への売掛金689百万円、買掛金17百万円等は相殺消去している。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 382円09銭	1株当たり純資産額 393円87銭
1株当たり当期純利益金額 31円83銭	1株当たり当期純利益金額 28円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,995	2,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	36	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(36)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,958	2,602
期中平均株式数(株)	92,938,885	92,917,105

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	36,593
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	36,593
1株当たり純資産の額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	92,906,244

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	三菱鉛筆(株)	369,646	731
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	590	631
		大成ラミック(株)	191,500	578
		日本写真印刷(株)	165,653	516
		(株)みずほフィナンシャルグループ	401	304
		関西ペイント(株)	277,215	279
		日本ペイント(株)	401,356	266
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	200	266
		日本特殊塗料(株)	319,615	238
		(株)小森コーポレーション	84,539	232
		みずほ信託銀行(株)	850,327	221
		ライオン(株)	309,079	221
		三井生命保険(株)	4,000	200
		(株)ウイル・コーポレーション	960,000	192
		第一化成(株)	274,140	137
		(株)フジクラ	154,573	128
		アキレス(株)	555,000	114
		LONA INDUSTRIES LTD.	618,925	111
		その他133銘柄	5,104,615	2,416
計			10,641,375	7,788

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	北日本印刷(株)社債	5	5
計			5	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,119	448	270	19,297	13,329	440	5,967
構築物	3,823	58	148	3,734	3,073	78	660
機械及び装置	29,532	1,063	2,778	27,816	23,726	726	4,090
車両及び その他陸上運搬具	616	40	54	602	539	16	63
工具器具及び備品	6,662	363	219	6,807	5,689	318	1,117
土地	8,716	794	47	9,464	—	—	9,464
建設仮勘定	48	1,184	787	445	—	—	445
有形固定資産計	68,519	3,953	4,305	68,167	46,358	1,580	21,808
無形固定資産							
借地権	—	—	—	163	—	—	163
ソフトウェア	—	—	—	56	34	14	22
その他	—	—	—	72	29	2	42
無形固定資産計	—	—	—	292	64	17	227
長期前払費用	130	0	5	125	45	7	79
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 地方公共団体の助成金により取得価額から控除している圧縮記帳額 構築物 6百万円

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

3. 当期増加額には、大淀大日精化工業㈱との合併による増加額が次の通り含まれている。

建物	60百万円
構築物	6百万円
機械及び装置	79百万円
車両及びその他陸上運搬具	12百万円
工具器具及び備品	16百万円
土地	430百万円

4. 当期減少額のうち、主要内容は次の通りである。

機械及び装置	
東海製造事業所	1,859百万円
東京製造事業所	737百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,126	159	204	161	1,919
賞与引当金	1,517	1,586	1,532	—	1,571
役員賞与引当金	—	40	—	—	40
債務保証損失引当金	1,504	95	—	437	1,162
子会社整理損失引当金	2,908	15	—	—	2,923

(注) 1. 当期増加額には、大淀大日精化工業㈱との合併による増加額が次の通り含まれている。

貸倒引当金 4百万円

賞与引当金 15百万円

- 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」161百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額84百万円と、関係会社等の債権回収による個別貸倒引当金の戻入額77百万円である。なお、貸倒引当金戻入益30百万円と同額の債務保証損失引当金繰入額を損益計算書上相殺して表示している。これは、貸倒引当金及び債務保証損失引当金を設定している子会社との取引において、当事業年度に直接債権を回収したことにより回収相当額の取崩しを行ったが、同社の財政状態を勘案して債務保証損失引当金を追加繰入れたことによるものである。
- 債務保証損失引当金の「当期減少額（その他）」は、被保証会社の財務内容の改善による引当金設定額の見直しによる戻入額である。
- 子会社整理損失引当金の「当期増加額」のうち10百万円は、設定対象子会社に対する外貨建債権の為替換算に伴う債権の増加に対して繰り入れたものであり、損益計算書上為替差益と相殺して表示している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

A 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	22
預金	
当座預金	1,425
普通預金	1,049
通知預金	4,610
定期預金	669
別段預金	0
小計	7,754
計	7,777

B 受取手形

相手先別	金額（百万円）	期日別	金額（百万円）
木村ファイン通商(株)	846	平成19年3月	154
(株)メイワパックス	287	4月	437
中和化学薬品(株)	271	5月	2,415
山本インキ(株)	250	6月	2,256
高田印刷(株)	170	7月	1,791
その他	6,009	8月	659
		9月以降	121
計	7,836	計	7,836

C 売掛金

相手先別内訳

相手先別	金額（百万円）
ディー・エス・エフ(株)	2,607
日本ポリプロ(株)	1,641
ザ・インクテック(株)	1,170
三菱化学(株)	721
(株)ティーアンドケイ東華	691
その他	31,110
計	37,942

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	※1	※2
34,561	147,838	144,456	37,942	79.2	89

(注) 1. ※1. 回収率は、次の算式による。 $\frac{C}{A+B} \times 100$

2. ※2. 滞留期間は、次の算式による。 $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

D 商品

項目	金額(百万円)
化成品	73
着色剤	81
その他	264
計	418

E 製品

項目	金額(百万円)
化成品	3,542
着色剤	5,610
計	9,153

F 半製品

項目	金額(百万円)
化成品	868
着色剤	711
計	1,580

G 原材料

項目	金額(百万円)
化成品	1,261
着色剤	1,077
計	2,338

H 仕掛品

項目	金額（百万円）
化成品	84
着色剤	105
計	189

I 貯蔵品

項目	金額（百万円）
燃料・包装・容器等	162
計	162

② 固定資産

A 関係会社株式

	銘柄	金額（百万円）
子会社 株式	DAICOLORCHEM EU, S. A.	2,184
	大阪化工(株)	1,019
	DAINICHI COLOR (THAILAND), LTD.	1,008
	DAINICHISEIKA (HK) COLORING CO., LTD.	819
	浮間合成(株)	744
	関東大日精化工業(株)	734
	P. T. HI-TECH INK INDONESIA	487
	北海道大日精化工業(株)	330
	NICOLOR CO., LTD.	169
	九州大日精化工業(株)	160
	大日精化（香港）有限公司	156
その他	353	
	小計	8,168
関連会社 株式	TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.	460
	三宝精密化学工業(株)	104
	その他	117
	小計	682
	計	8,851

③ 流動負債

A 支払手形

相手先別	金額（百万円）	期日別	金額（百万円）
昭永ケミカル(株)	496	平成19年3月	401
エスケー液製造(株)	184	4月	474
木村ファイン通商(株)	106	5月	497
江戸川製缶(株)	89	6月	402
中和化学薬品(株)	86	7月	304
その他	1,119	8月	3
計	2,083	計	2,083

B 買掛金

相手先別	金額（百万円）
ハイテックケミ(株)	2,172
日本ポリプロ(株)	1,287
長瀬産業(株)	1,232
ポリプラスチック(株)	1,184
浮間合成(株)	1,014
その他	22,375
計	29,267

C 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	3,130
(株)みずほコーポレート銀行	2,970
(株)三井住友銀行	2,440
(株)足利銀行	2,405
みずほ信託銀行(株)	1,260
その他	1,800
小計	14,005
1年以内に返済予定の長期借入金	8,065
計	22,070

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金の明細は、④ 固定負債のA 長期借入金に記載している。

D 建設関係支払手形

期日別	金額（百万円）
平成19年4月	269
5月	38
6月	50
7月	46
8月	244
計	649

(注) 設備購入に伴うものである。

④ 固定負債

A 長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	4,486 (620)
(株)みずほコーポレート銀行	1,736 (1,907)
みずほ信託銀行(株)	1,626 (619)
(株)あおぞら銀行	1,537 (885)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,470 (1,920)
その他	1,072 (2,113)
計	11,928 (8,065)

(注) 金額欄の（ ）内金額は外書きであり、貸借対照表日の翌日より起算して1年以内に返済期限の到来するものであって、貸借対照表中に於ては「1年以内に返済予定の長期借入金」として、流動負債に掲げている。

B 退職給付引当金

項目	金額（百万円）
未積立退職給付債務	11,659
未認識数理計算上の差異	△2,332
未認識過去勤務債務	521
計	9,848

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券 100株未満の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daicolor.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第103期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第104期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

大日精化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横川 三喜雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 村上 貴美夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日精化工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日精化工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社が保有する当社株式を売却処分する旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

大日精化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横川 三喜雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 村上 貴美夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日精化工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日精化工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

大日精化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横川 三喜雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 村上 貴美夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日精化工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日精化工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

大日精化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横川 三喜雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 村上 貴美夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日精化工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日精化工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。